

政界再編と地方政治

—岩手県釜石市の事例を中心として—

上 神 貴 佳

概 要

国政レベルにおける政党再編成は、なぜ地方政治に浸透しないのであろうか。本稿は岩手県釜石市議会議員に対するアンケート調査を用いて、国と地方における政党政治が連動する程度は政治家間のリンケージのあり方と地方議会の選挙制度によって左右されるとの仮説を検証する。分析の結果によると、国政レベルの政党再編成の影響を強く受けている県政とは対照的に、釜石市議会においては、党派の変容の痕跡を見出すことが難しい。国会議員と釜石市議の関係はインフォーマルな系列関係によって結ばれており、政党によって媒介されない割合が高いこと、釜石市議を選出する定数 26 の大選挙区制においては、政党ラベルに基づく棲み分けよりも地域的な棲み分けが有効な選挙戦略であることの双方が確認された。我が国の市町村議会においては、系列関係と大選挙区制の組み合わせが比較的多いと考えられるため、本稿の分析結果には釜石市の事例を超えるインプリケーションがあるといえる。

キーワード

政党再編成, 地方政治, 市議会議員, 系列関係, 大選挙区制

イントロダクション

なぜ、国政レベルにおける政党システムが地方政治においても再現されないのであろうか。地方政治家においては、無所属が多いことが知られている¹⁾。総務省の調べによると、2006年12月31日現在、都道府県知事の全て、市町村長の99.9%、都道府県議会議員の

1) 首長については本稿の対象としないが、財政的な逼迫によって革新自治体の進出は終わりを告げ、与野党相乗りによる無党派の首長が増加したと考えられる (Scheiner, 2006, Chapter 5)。また、議院内閣制である国政とは異なり、首長と議会の二元代表制である地方政治においては、首長の支持勢力として議会の多数

25.5%，市区町村議会議員の76.4%が無所属である。市区町村議会議員について内訳を見ると，市議会議員の70.6%，区議会議員の14.3%，町村議会議員の88.6%が無所属である。また，2007年統一地方選挙の集計結果によると，政令指定都市の場合，無所属議員は17%を占める²⁾。この問題の答えを探るために，本稿は2006年における釜石市議会議員を事例として用いる。従って，比較的の小規模の自治体議員を対象とする事例研究となる。政党組織の末端を担うことを期待される地方議員の党派化を考察し，政界再編の地方政治への浸透を左右する要因を探る。

まず，国政レベルの要因に注目する先行研究としては，衆議院の選挙制度から説明するものがある。かつて施行されていた衆議院の中選挙区制において，過半数の議席の獲得を目指す政党は1つの選挙区に複数の候補者を擁立する必要があった。同一政党の候補者が競合する結果，党組織に代わり，個人後援会が発達したとされる。他方，一政党一候補者を原則とする小選挙区制においては，このような障害が消滅し，政党組織は選挙区レベルにまで浸透すると予想できる。しかし，1996年総選挙における自民党組織の実証研究によると，この予測の正しさについては肯定的な評価と否定的な評価の双方がある（丹羽，1997；山田，1997；谷口，2004）。また，上記のように市区町村議会議員の党派化には差がある。全国一律に影響を及ぼす選挙制度改革によって，この違いを説明することはできない。従って，小選挙区比例代表並立制が効果を発揮するには時間が掛かるという立場を取るか，政党の地方組織の形成を阻害する他の要因を探る必要がある。

また，クライエントリズムから説明する方法がある。政党の形成過程については，政府内のエリートが国家資源によって有権者を動員する「内部動員」方式と，院外の組織が自らの要求を政治の場に届けるために政党を形成する「外部動員」方式の2種類に分けられる（Shefter, 1994）。シャイナーが指摘するように，戦後日本において外部動員方式によって政党が形成された事例は公明党以外に存在しない。自民党は正しく内部動員方式によって形成されたといえる。その他の政党も国会議員が中心となるトップ・ダウン式の形成過程を辿った。クライエントリズムと財政的な中央主権により，与党の国会議員との関係を維持することが地方政治家にとって死活的に重要である。その結果，国政レベルにおける政党再編成によって，地方政治家の政党所属も左右される。選挙区に利益を誘導できない野党に所属する地方政治家は少なくなるという（Scheiner, 2006）。都道府県議会議員に占める自民党議員の割合を見ると，国会議員に占める割合よりも高く，確かにクライエントリズムは自民党に有利に働くことを示している。しかし，この説明では，なぜ首長や市区

派を維持し続ける制度上の要請が存在しない。従って，国政と比較すると，地方議会における政党の規律が弱くなることは当然であるが，党派性の程度にバリエーションがある。本稿はその説明を試みる。

2) 政令指定都市の市長選挙及び市議会議員選挙については，前田（2006，特に260 - 275）。

町村議会議員に無所属が多いのか説明できない。自民党代議士との関係が重要であれば、インフォーマルな系列関係に依存するのではなく、党に所属する方が自然であろう。また、最も有権者に近い立場で支持と便益の交換を監視するはずの市区町村議会議員において、都道府県議会議員より党派化が進んでいない点を説明できない。

他には、社会経済的な要因と党派化を関連付ける説明がある。曰く、「社会が発展し多様化するにつれて、政治も固有の論理をもつ領域として社会過程一般から分化する程度が大きくなり、たとえば政党化はそのひとつの顕著な現象といえる」(村松・伊藤, 1980, 86-87)。人口規模が大きくなり、都市化が進み、社会経済的な発展が高い地域ほど、政党が組織され、無所属議員が少ないという。この議論に従うと、選挙区定数が異なるにもかかわらず、最も都市化が進んでいる東京 23 区と政令指定都市の議会において無所属議員の割合が低いことを整合的に説明できる。また、各都道府県の人口と議会における無所属議員の割合の相関係数は有意かつ負であった³⁾。しかし、この仮説にも難点がある。まず、国勢調査によると、我が国の人口は 1975 年の 1 億 1,194 万人から 2005 年には 1 億 2,776 万人まで増加している。第 1 次産業人口の割合は 1975 年の 13.8% から 2005 年には 5.1% まで減少しており、都市化も進展している。しかし、都道府県議会における無所属議員の割合は 1977 年の 5.7% から 2005 年の 24.9% までほぼ一貫して増加傾向にある⁴⁾。市区町村議会の場合、無所属議員が占める割合は平均 79.3% 付近でほとんど変動がない。また、各都道府県の第 1 次産業人口の割合と議会における無所属議員の割合の相関関係を検証したところ、係数は有意ではなかった⁵⁾。さらに、人口規模と無所属議員の割合に相関関係があるとして、両者を結ぶマイクロ・レベルの論理を提示できていない点も欠陥と言わざるを得ない。

衆議院の選挙制度とクライエンテリズムという国政レベルの要因や、社会経済的な要因によって説明する既存研究とは異なり、本稿は地方政治の側から説明を試みる⁶⁾。国政と地方政治は政治家間の系列関係を通じて連動しており、地方政治は固有のダイナミズムを

3) 人口 (2005 年, 国勢調査) と無所属議員の割合 (2006 年, 総務省調べ) の相関係数は -0.347 , 5%水準で有意。

4) 1977 年より前のデータについては入手できなかった。市区町村議会についても同様。

5) 第 1 次産業人口割合 (2005 年, 国勢調査) と無所属議員の割合 (2006 年, 総務省調べ) の相関係数は 0.189 , 有意確率は 0.203 。

6) もう 1 つの代替的な説明としては、地方自治体における 2 元代表制に注目する見方を挙げられる。選挙によって選出される首長の法律上の立場は強固であり、議会が不信任案を可決するには、4 分の 3 の支持を必要とする (地方自治法 178 条)。不信任案が可決されても、首長は議会を解散することによって失職を免れることが可能であり、新たに選出された議会が過半数によって再び不信任案を可決しない限り、首長を失職させることはできない (同)。従って、議会が首長を罷免するのは困難であり、首長にとって議会内の支持派を培養する必要性は低い。そのため、会派の規律が緩くなり、党派化が進まないとも考えられる。しかし、この見方によっても、地方自治体間において党派化の進展に違いがあることを説明できない。

持ったため、自民党代議士の組織戦略に影響を及ぼし得る（山田，2007）。また，地方レベルにおいて保守政党の組織が実質を備えていない理由として，地方議会における複数定数区の影響を考慮に入れる必要がある（谷口，前掲書，97）。これらの先行研究を踏まえ，選挙制度改革「後」における政党組織の地方浸透を左右する変数として，国政と地方の政治家間の関係と選挙区の定数を挙げる⁷⁾。

まず，歴史的に形成されてきた国会議員とのリンケージを前提として，地方政治家は政党所属ないし無所属を選択すると想定する。リンケージとは国会議員と地方政治家双方が培ってきた人間関係である。その形成には多大の時間と労力の投入が必要であり，これらは埋没費用となる。従って，保守系無所属の地方政治家の場合，かつての衆議院中選挙区制において形成されてきた制度遺産であるインフォーマルな系列関係が status quo となる。現状を変えるインセンティブが地方政治家にない場合，無所属に留まると考えられる。また，国会議員が地方政治家と新たに関係を築くことも多大の投資を必要とするために容易ではないと考えられる。

次に，地方政治家のインセンティブを左右する要因として，地方議会の選挙制度を考慮に入れる。定数の大きな単記非移譲投票制（以下，大選挙区制）においては，衆議院の中選挙区制よりも棲み分け問題の解決が難しくなるため，政党組織を形成する困難が増す。即ち，国政レベルにおける政党システムと一致するように党派間で棲み分けつつ，同じ党派の中でも何らかのメカニズムによって候補者間で棲み分けなければならない。定数が大きくなるほど，党派内に多くの候補者を抱えることになり，公認調整と票割りが困難になる。従って，棲み分け問題が解決されない場合，選挙区定数が大きくなるほど政党組織を形成するインセンティブが弱くなると考えられる。あるいは，定数を一定として，多くの候補者を擁立する政党ほど，公認調整と票割りが困難になる。従って，大政党を支持する候補者は政党組織を形成するインセンティブが弱いと考えられる。しかし，この説明には短所がある。選挙区が比較的小さい都道府県議会議員や政令指定都市の市議会議員において党派化が進んでいることは予想通りである。しかし，典型的な大選挙区制によって選ばれる東京の区議会議員に無所属が少ない点は説明できない⁸⁾。

本稿は岩手県釜石市議会議員を事例として中央政界における政党再編成の影響を検証する。周知の通り，岩手県は政界再編を主導した小沢一郎の地元であり，「民主党王国」と

7) 上神・清水（2007）は，衆院選の候補者が系列関係にある地方議会選挙の候補者に集票を依存する場合，地方議会の選挙制度の影響を受け，衆議院小選挙区の中位投票者の政策位置に立地しない可能性があることを理論的に示す。この「選挙制度不均一モデル」の検証については，堤・上神（2007）を参照。

8) 例えば，世田谷区議会の定数は52人，党派として無所属を届け出ている議員は4人である。この問題の解明については別稿に譲る。

される⁹⁾。民主党は県政与党でもあり、行政が保有する資源にアクセスできる。既存研究に従うと、地方政治家は民主党に所属し、政党組織を形成するインセンティブがあると考えられる。従って、一般的に組織を形成するのが難しいと予想される新党であり、2大政党の一角を占める民主党にとって有利な事例を扱うことになる。

主に用いるデータは、2006年釜石市議会議員調査である。本調査においては、全議員に対するアンケート¹⁰⁾と主に会派の代表に対するインタビューを実施した。また、議会事務局に保存されている範囲内で議員名簿も活用する。集計データについては、岩手県と釜石市を単位として各級選挙の結果を分析する。岩手県における政党組織の活動を分析するため、政治資金収支報告書も参照する。

結論から述べると、衆院選や県議選の結果を見る限り、政界再編の影響はやはり大きい。しかし、釜石市議選の結果や市議会の構成は中央政界の動向と軌を一にしている訳ではない(第1節)。その理由として、国政ないし県政と釜石市を結ぶリンクージとして政党よりも系列を通じた関係が重要なこと(第2節)、釜石市議選で用いられる単記非移譲投票制における棲み分け問題が作用していること(第3節)、以上の二点が考えられる。

1. 岩手県釜石市における党派性の不連続

本節では、岩手県と釜石市双方のレベルで活動する政党の時系列的な変化を追い、政党間の比較も行う。この作業を通じて、岩手県釜石市における政界再編の影響を検証する。衆院選や県議選の結果からは端的にその影響を観察することができるが、市議会が大きな影響を蒙っているようには見えない。衆議院ないし県議会と市議会との間にある党派性の相違を明らかにする。

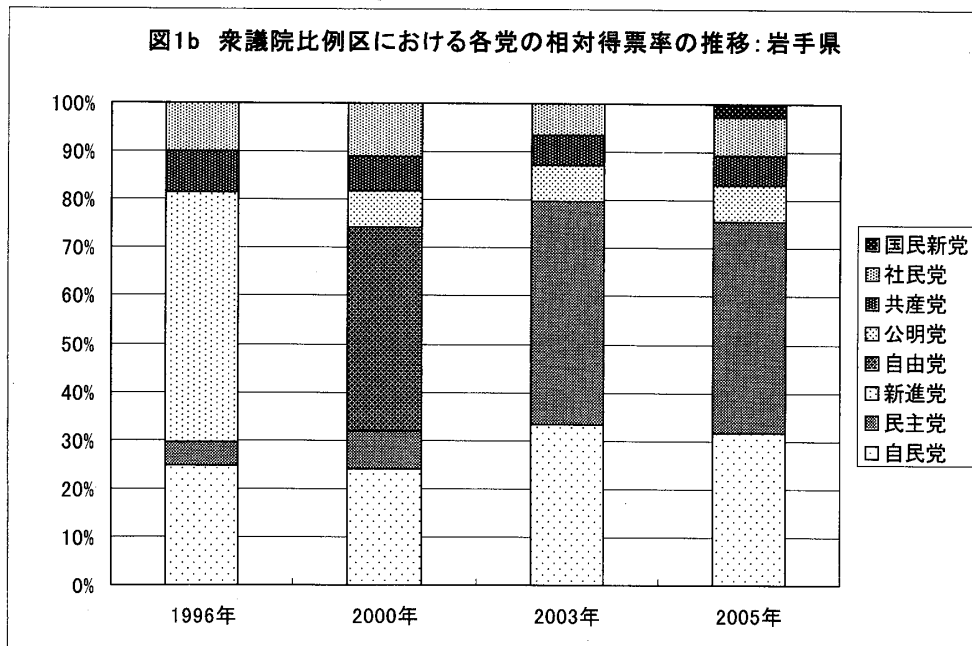
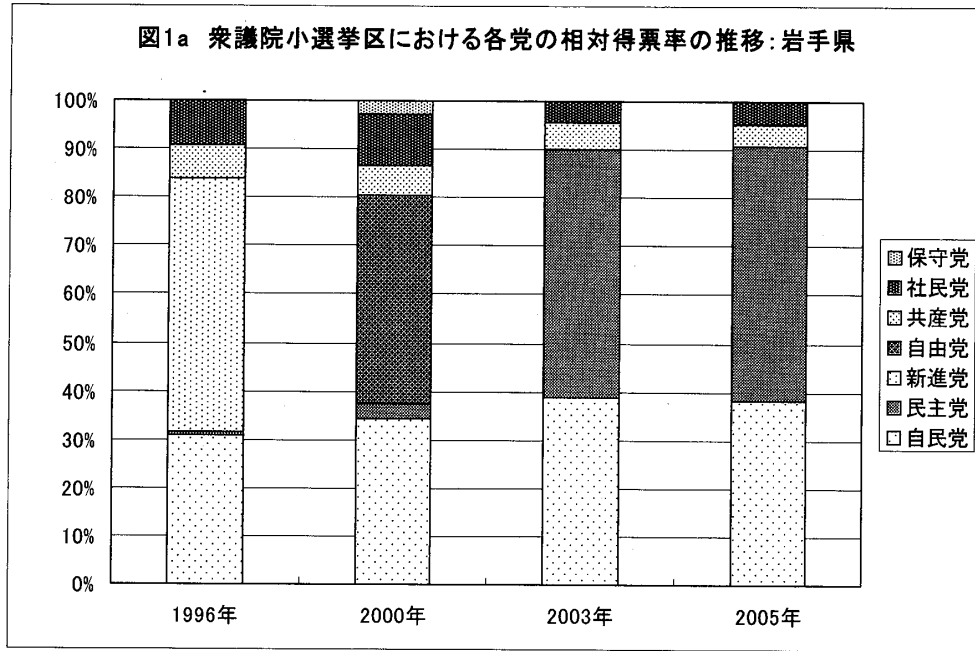
1.1. 岩手県における政党勢力の消長

岩手県における政党勢力の推移を示すことによって、釜石市が置かれている党派的環境を明らかにすることができる。1996年以降の衆院選における各党の相対得票率を示す(図1a, b)。

中央政界における政党再編成の影響を蒙り、新進党、自由党、民主党と第1党が入れ替

9) 小沢一郎による建設業界を通じた政治的動員と、公共事業を配分する際の知事ポストの重要性について、岩手県の事例を取材したルポルタージュとして久慈・横田(1996)を参照。

10) 稿末に掲載した調査票を参照。



わっている。小選挙区の相対得票率を見ると、新進党は52.4%、自由党は43.1%、2003年の自由党との合同後の民主党は51.4%、2005年の民主党は52.8%となっている。比例区においては、新進党が52.2%、自由党が42.4%、2003年の民主党が46.1%、2005年の民主党が44.1%である。これらの党において大きな役割を果たした小沢一郎の地元である岩手県の特徴が表れている。一方、自民党の相対得票率は、1996年から順に31%、34.3%、38.8%、38%（小選挙区）、24.7%、23.9%、33.5%、31.7%（比例区）と推移している。自民、民主両党の得票率の合計を小選挙区と比例区で比較すると、前者において両党の占

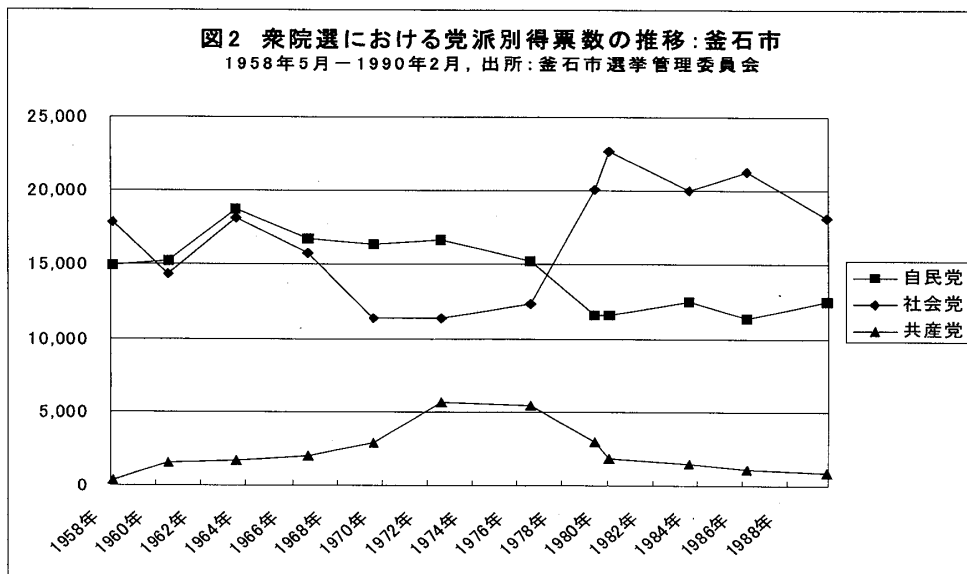
める割合が大きい。一方、共産党は6.8%、6.2%、5.4%、4.4%（小選挙区）、8.4%、7.3%、6.2%、6.2%（比例区）、社民党は9.3%、10.4%、4.4%、4.8%（小選挙区）、10%、11%、6.6%、7.9%（比例区）と、それぞれ減少傾向にある。比例区における公明党の得票率は7.5%付近である。なお、投票率は68.4%、69.3%、67.3%、70.8%（小選挙区）、68.4%、69.2%、67.3%、70.8%（比例区）と推移しており、安定している。

1.2. 釜石市における政党勢力の消長

それでは、政界再編は釜石市の政治にどのような影響を及ぼしているのか。衆議院議員総選挙と岩手県議会議員選挙、釜石市議会議員選挙の各データから釜石市における政党勢力の推移を明らかにする¹¹⁾。

各級選挙における得票数

いわゆる「55年体制」の成立から政界再編まで、釜石市における衆院選の党派別得票数の推移を図2に示す。



全国レベルにおける「55年体制」とは、自民党と社会党の勢力が2：1の比率となる「1と1/2政党制」を意味するのに対して、釜石市では自社の勢力が1979年総選挙において逆転しており、特異な事例であることが分かる。また、全国レベルでは1960年代以降、公明党、民社党、社民連の進出による多党化が進展するが、釜石市を含む旧岩手1区では

11) 釜石市における有権者調査、各級選挙の結果、議会の会派構成などについては、星野（2007）がある。

表1 旧岩手1区, 現岩手3区からの立候補者一覧: 1993年総選挙以降

執行日	氏名	年齢	党派	新現元	得票数	
					釜石	選挙区
1993年7月	玉沢徳一郎	55	自民	元	4,858	109,353
	鈴木俊一	40	自民	現	4,889	80,555
	工藤堅太郎	50	新生	新	2,913	73,452
	中村力	31	無所属	新	2,621	55,274
	小野信一	61	社会	現	13,222	47,723
	山中邦紀	60	社会	現	456	44,538
	三浦和夫	45	日本新	新	855	20,740
	佐久間敏子	42	共産	新	1,040	17,874
1996年10月	佐々木洋平	54	新進	新	13,511	103,952
	志賀節	63	自民	前	7,983	58,881
	小野寺永子	61	共産	新	2,552	17,846
2000年6月	黄川田徹	46	自由	新	7,665	58,776
	中村力	38	無所属	元	9,135	52,368
	志賀節	67	自民	元	3,105	30,623
	佐々木洋平	58	保守	前	1,949	20,000
	熊谷修二	40	民主	新	2,357	15,483
	菊池幸夫	41	共産	新	1,744	10,414
	加藤正	67	無所属	新	115	2,846
2003年11月	黄川田徹	50	民主	現	11,501	93,862
	中村力	41	自民	元	12,232	79,453
	菊池幸夫	44	共産	新	1,398	10,690
2005年9月	黄川田徹	51	民主	現	13,452	102,477
	橋本英教	38	自民	新	10,400	69,817
	菊池幸夫	46	共産	新	1,853	13,816

網掛け部分は当選者を表す, 出所: 釜石市選挙管理委員会

1960年と1967年の総選挙にそれぞれ1名の立候補者を民社党から数えるのみである。1993年総選挙以前の釜石市の政治情勢は、「自社拮抗の55年体制」とまとめることができよう。

では、今日に至る政界再編は釜石市における55年体制をどのように変えたのであろうか。1993年総選挙から直近の2005年総選挙まで、旧岩手1区、現岩手3区の立候補者と得票数を一覧にまとめた(表1)。選挙情勢は一変した。

それ以前との劇的な変化は、社会党の衰退である。表中に見るように、1993年総選挙において釜石市を地盤とする小野信一を含む現職2名が落選して以降、小選挙区制が施行されてから社会党は候補者すら擁立しなくなった。一方、保守勢力分裂のあおりを受けて、自民党も苦戦している。1993年総選挙では玉沢徳一郎と鈴木俊一に加えて、新生党の工藤堅太郎と無所属の中村力も出馬し、混戦となった。1996年総選挙において志賀節は新進党の佐々木洋平に敗れ、公認候補としての立場を確実なものにできなかった。2000年総選挙では志賀と中村が自民党の公認を争った結果、両者とも出馬し、陸前高田市を地盤

表2 釜石選挙区からの立候補者一覧：1987年県議会議員選挙以降

執行日	氏名	年齢	党派	新現元	得票数	
					釜石	選挙区
1987年4月	菊池雄光	59	社会	元	15,249	
	佐々木重雄	65	自民	現	12,026	
	斎藤正子	51	共産	新	4,839	
1991年4月	佐々木重雄	69	自民	現	12,177	
	長谷川忠久	49	無所属	新	9,997	
	菊池雄光	63	社会	現	9,369	
1995年4月	長谷川忠久	53	新進	現	12,423	13,716
	菊池雄光	67	社会	元	11,452	12,191
	山崎門一郎	74	無所属	現	3,386	11,494
	菊池 孝	51	共産	新	1,486	1,697
1999年4月	長谷川忠久	57	無所属	現	9,576	9,924
	阿部敏雄	54	自由	新	3,722	7,968
	菊池雄光	71	社民	現	7,512	7,852
	山崎門一郎	78	自民	現	2,940	7,234
	岡本大作	50	無所属	新	2,313	4,263
	前川慧一	61	共産	新	2,207	2,478
2003年4月	野田武則	50	無所属	新	11,583	12,239
	阿部敏雄	58	自由	現	2,861	10,946
	小野寺有一	36	自民	新	8,810	10,318
	菅原則夫	64	社民	新	4,287	4,597
2007年4月	野田武則	54	民主	現	13,036	13,930
	小野寺有一	40	自民	新	9,759	11,532
	阿部敏雄	62	無所属	現	2,194	9,502

網掛け部分は当選者を表す。1987年4月と1991年4月の釜石市における得票数は未公表、小数点以下の票を四捨五入。出所：釜石市選挙管理委員会

とする自由党の黄川田徹に敗れている、この選挙では、新進党解党後、保守党に移った現職の佐々木も出馬しており、保守乱立の選挙となった。2003年には中村、2005年には橋本英教で一本化するが、いずれも現職の黄川田に敗北している。民主党は保守乱立の2000年総選挙に初めて候補者を擁立するが（熊谷修二）、現岩手3区で地歩を固めるのは、2003年総選挙を前に自由党と合同を果たし、黄川田を公認候補としてからである。

岩手県は小沢一郎の地元であり、釜石市もその動向の影響を免れ得ない。自社拮抗の55年体制から政界再編に至る過程において、小沢支持勢力の合流が決定的に重要である特異な事例といえる。新生党から新進党、自由党、民主党へと新党の変容に加えて、自民党内の公認争いもあり、現3区の選挙情勢は複雑な様相を呈してきた。しかし、近年では自民党、民主党、共産党の3党から候補者が出馬する標準的な事例へと収束していったと考えられる。

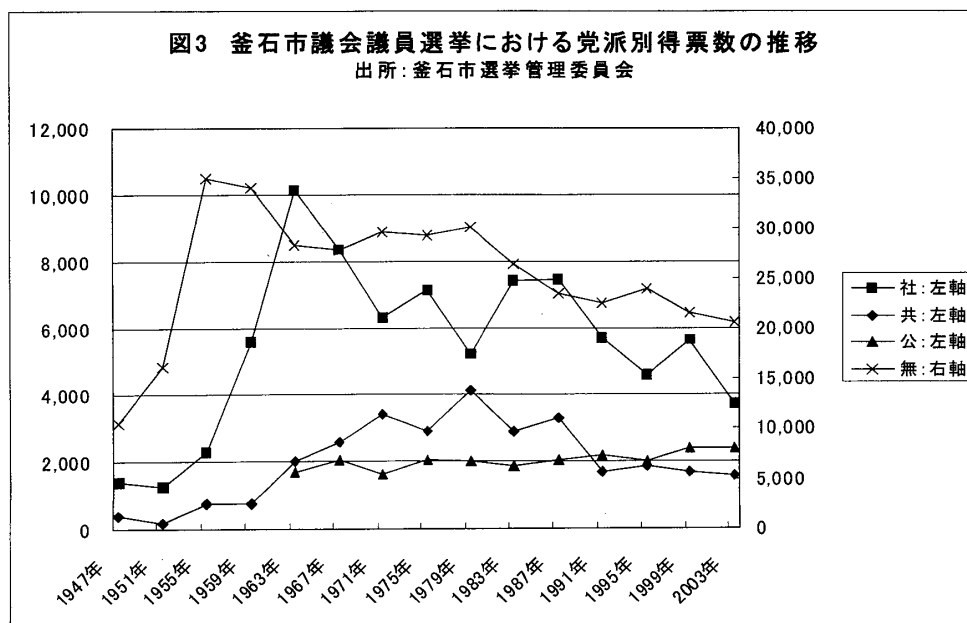
一方、岩手県議会の釜石選挙区（釜石市・大槌町）の様相は若干異なる。55年体制の発足後、1959年から1991年までの9回の選挙中、社会党が議席を獲得できたのは6回の計

7議席，自民党は5回の計5議席である。この間，最も多くの議席を獲得したのは無所属候補であった（7回，計12議席）。政界再編の影響を検証するため，1987年以降の選挙結果を表2に示した。

支配的な政党勢力が自社から自民，民主2大政党へと移りゆく様を見て取ることができる。自民党においては，1995年に無所属で出馬した山崎門一郎が佐々木重雄の議席を継承した格好であるが，1999年には落選，2007年に小野寺有一が2度目の挑戦で議席を取り戻している。一方の社民党においては，2003年に菅原則夫（現釜石市議）が菊池雄光の議席を守ることに失敗している。新党勢力からは，1991年に無所属で出馬した長谷川忠久が1995年には新進党，解党後の1999年には無所属で出馬し当選，2003年の釜石市長選に出馬するまで議席を維持した。また，1999年には大槌町を地盤とする阿部敏雄が自由党から出馬し当選，自由党解党後は無所属となったが，2007年には議席を失っている。元釜石市長の野田武義の子息である武則は2003年に無所属で当選を果たし，後に民主党へ入党，2007年に再選された。本稿執筆の時点において（2007年7月現在），釜石選挙区選出の県議2名は自民，民主両党に属し，衆院選と同じ構図となっている。

国政レベルにおける政界再編の影響を，釜石市議選に見て取ることはできない。図3は戦後の市議選について党派別得票数の推移をプロットしたものである。

やはり，釜石市議会においては無所属候補者の合計得票数が最も多い（右軸）。1955年の選挙で35,000票に達した後，近年では20,000票付近まで減らしている。相対得票率で見ると，1955年の92%が最大であり，2003年には70%となっている。党派の内訳を見ると，社会党の得票数が最も多いが，1963年に10,000票の大台を超えた後，減少傾向にあ



る。共産党は1979年に4,000票のピークを付けた後に半減し、2,000票弱で一定数を保っている。公明党は2,000票前後で変動が少ない。社公共3党の相対得票率の合計は1987年の35.4%を頂点として、2003年には26.4%となっている¹²⁾。有権者数は1963年選挙の51,000人から2003年選挙では37,000人まで減少しており、得票数の変動が少ない公明党を除いて、その影響を蒙っていると考えられる。加えて、社会党の得票数は1983年と1987年の両選挙で持ち直した後、1990年代に新たに減少していることから、政界再編に伴う党の衰退を表しているとも考えられる。いずれにせよ、衆議院小選挙区における自民党と民主党の2大政党が対立する図式とは異なり、無所属が多数派であり、社会党や公明党、共産党もそれなりの存在感を示してきたことに注目すべきであろう。つまり、政界再編が地方政治まで浸透していないと考えられる。

1.3. 釜石市議会の会派構成

釜石市議選では無所属候補が多いことを前小節で見たが、当選後の彼らなし彼女らは議会内で何らのグループも形成しない訳ではない¹³⁾。表3は釜石市議会における会派の変遷について、議会事務局にて保管されており、入手できた範囲内で議員名簿を整理したものである¹⁴⁾。選挙が実施された年と必ずしも一致していないので、注意が必要である。

表中にて網掛けで示した「社会クラブ(市民クラブ)」「共産党」「公明党」の3会派は、選挙時に社公共3党を党派として届け出た者が構成する会派である。そして、1975年に「清和クラブ」、1979年には「民政クラブ」が登場し、現在まで存続している。清和クラブは保守系無所属議員によって構成され、民政クラブには製鉄所と水産業界の関係者が所属することが多かった¹⁵⁾。その他の会派は散発的に出現しては消滅し、現在まで続いているものとしては「海盛会」と「21世紀の会」が1999年、「新生クラブ」が2005年、それ

12) 散発的に立候補する自民党と民社党の候補者を算入すると、最高は1963年の38.1%、2003年は30%となる。

13) 院内における議員の集団、すなわち「会派」を形成する機会が多いが、地方自治法にはその定義に関する規定が存在しない。政務調査費の交付先として会派を挙げるのみである(100条13項、14項)。釜石市議会会派代表者協議会規約によると、「議会活動を同じくする議員の団体であって、2人以上の所属議員を有し、次条第1項の規定により届出のあったもの」であり(5条)、「会派を結成したときは、代表者は、会派の名称、結成年月日、所属議員の党派氏名、代表者及びその他の役員の職氏名等を、文書をもってすみやかに議長に届出なければならない」とされている(6条1項)。なお、会派を構成するに必要な議員数は3名以上とされる場合もあり、議会により異なる。

14) 釜石市議会の動向を含む市政の歴史的推移については、大谷(1984)を参照。

15) 各年の名簿から作成したデータ・セットにおいて、民政クラブの所属議員は57事例を占めるが、その内、製鉄所関連議員の事例は27となる(同一人物の重複あり)。大谷(1984)によると、「鉄と魚の結集」である(70)。

表3 釜石市議会における会派構成の推移:各年

	'71年	'75年	'79年	'85年	'87年	'91年	'95年	'99年	'05年
革政クラブ※1	12					3			
社会クラブ/市民クラブ※2	8	7	7	6	7	7	5	5	3
市政同志会	5								
新生会	5								
共産党	3	4	4	3	3		2		2
公明党	2	2	2	2	2	2	2	2	2
市民クラブ※3		9			4				
清和クラブ※4		7	7	9	8	6	4	3	2
市政クラブ		7							
民政クラブ※5			10	11	5	6	9	8	8
政友クラブ			6						
政徳会						3			
同志クラブ							4		
憲政クラブ							2		
海盛会								3	3
21世紀の会								3	2
新生クラブ									3
無会派※6	1				2	1		2	
合計	36	36	36	31	31	28	28	26	25

網掛け部分は選挙の際に各構成員が党派を届け出た会派
2005年は欠員1名、出所:釜石市議会議員名簿(各年)

※1 1971年と1991年の「革政クラブ」には同一人物の加入が見られることから同じものと扱う、民社党を党派として届け出たものを1名含む(1971年)

※2 「社会クラブ」は無所属の構成員を1名含む(1971年から1995年)、「市民クラブ」(1999年から)は「社会クラブ」の後身である

※3 「社会クラブ」後身の「市民クラブ」とは別の会派である

※4 2005年の「清和クラブ」は自民党を党派として届け出たものを1名含む

※5 1991年の「民政クラブ」は民社党を党派として届け出たものを1名含む

※6 1991年と1999年の「無会派」は「共産党」の当選者が1名であったため、会派を構成できなかった事例を含んでいる

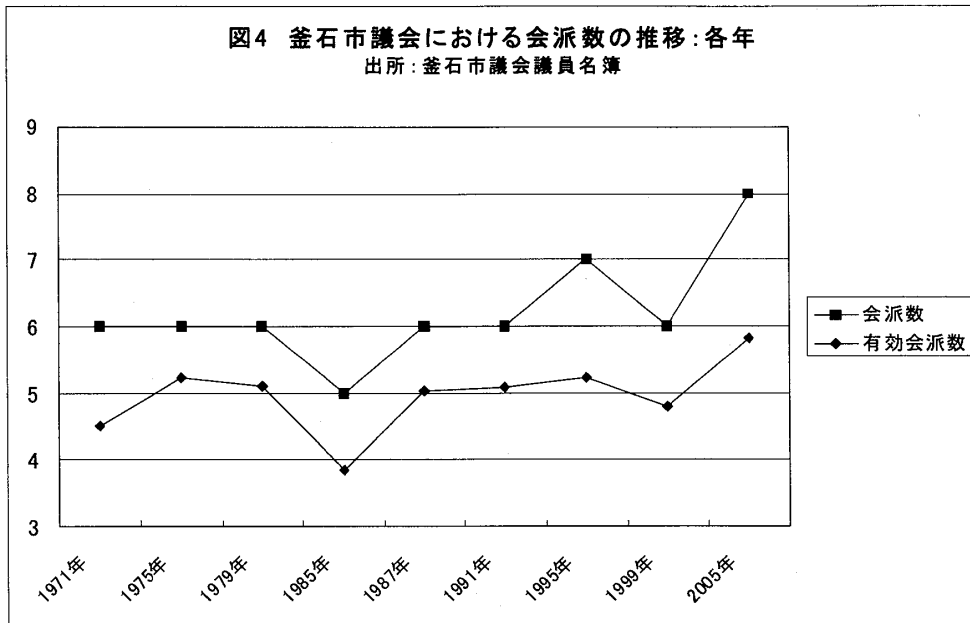
ぞれ名簿に現れている。

1971年に6つであった会派は、2005年には8つにまで増えている。図4は会派数の推移である。全議員に占める当該会派の構成員数の割合でウェイトを付けた有効会派数も併せて示してある¹⁶⁾。

(1985年を除いて)1971年から1991年の間、6を維持していた会派数は1995年に7、2005年に8を記録する。これは表3で見たように小会派が増えたためであり、有効会派数で見ると約5±1の範囲に収まり、それほど大きな変動には見えない。

表3と図4は議会内における破片化の進展を疑わせるが、断言できるほどの根拠を提示している訳ではない。資料の制約によってデータ・ポイントが少ないため、即断を避けるべきである。一方で確かなことは、会派の統合によって数が減少しているとは言えないことである。従って、本小節の図表から政界再編の影響を見て取ることは難しい。会派が形

16) Laakso and Taagepera (1979) による有効政党数の算出方法に倣った。



成される理由については、政策の共通性、市長との関係、支持基盤との関係、国会議員や県議会議員との系列関係、正・副議長などのポストをめぐる合従連衡も挙げられる（星野，2007，172）。選挙結果の分析と同様に、地方政治は国政の動向からある程度の自律性を保っていることを示唆している。

本節では、国政レベルにおける政党再編成が地方政界に及ぼす影響について岩手県釜石市を事例に検証した。衆院選と県議選においては、国政と連動して自民党と民主党の対立が鮮明となっているが、市議会の選挙や会派構成には表れていない。中央の党派政治が浸透できない地方政治固有の論理の存在を窺い知ることができる。

2. 国政とのリンク

では、釜石市議会議員は国政レベルの政治家といかなる関係にあるのであろうか。本節は主に各年の釜石市議会議員名簿から作成したデータ・セット、2006年7月に実施したアンケート調査とインタビュー調査に依拠して検証する¹⁷⁾。また、1996年以降10年間に

17) 全議員25名を対象として、議員活動やプロフィールを尋ねるアンケート調査を実施した。先行研究を参考として調査を設計し、比較を可能としている。期間は2006年7月1日から31日までとし、回収できた調査票の数は19である（回収率76%）。新生クラブからは調査票を回収できなかったため、当該会派に所属する議員については、分析の埒外となる。その他の会派については、4会派は全数（21世紀の会、市民クラブ、公明党、日本共産党議員団）、3会派は1名を除く全構成議員の調査票を回収できた（民政クラブ、海盛会、清和クラブ）。また、回収できなかった議員の党派は自民党議員1名を除いて全員無所属である。当

わたる岩手県の政治資金収支報告書を用いて国政と地方政治を結ぶ政党組織の活動を分析する。一般的に言って、国政と地方政治は行財政を中心とする中央と地方の政府間関係、政治家間の関係、中央と地方の両政府で活動する様々な利益集団、これらによって結び付いていると考えられる（村松，1988）。国政と地方政治の関係を説明するモデルとして「垂直的行政統制」と「水平的政治競争」のいずれが適切なのか、興味深い論点であるが、本節では政治家間の関係の存在を指摘するに留める。この場合、国政レベルと地方レベル、双方の政治家は主に2種類の経路を通じて関わり合っていると想定する。地方政治家が国政レベルの政党に所属するフォーマルな関係、双方がいわゆる「系列関係」にあるインフォーマルな関係、いずれかによって両者は互いに影響を及ぼし合うと考えられる。

2.1. 岩手県における政党組織

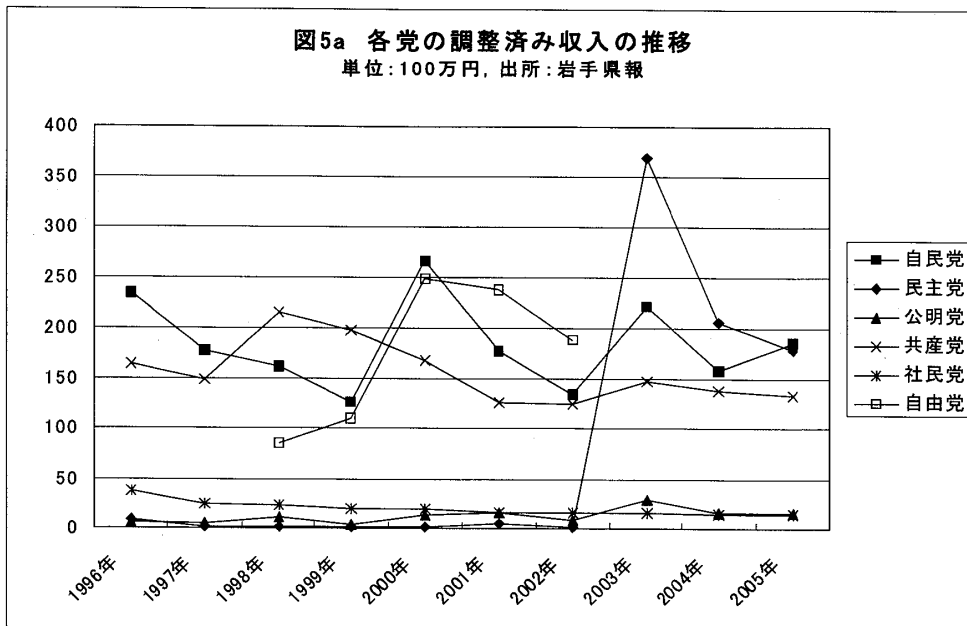
釜石市の事例を分析する前に、まずは岩手県における政党組織の態様を検討しておく。党組織の活動を定量的に測定するのは容易なことではない。本小節では、民主党が成立した1996年以降の10年間、岩手県選挙管理委員会に届出があった政党の政治資金を分析することによって、この課題に対応する。政治資金は党組織の活動を裏付けるものであり、分析によって組織の構成や活動量の変化、政党間の違いが分かるはずである¹⁸⁾。

具体的には、同期間の『岩手県報』に記載された政治資金の収支報告書を参照し、調整済みの収入と支出を算出する。収入総額には本部又は支部から供与された交付金や前年度からの繰越金が含まれている。他組織からの資金供与や前年の収入を除くことによって、資金収集活動の実態に合わせて調整された数値を算出することができる。また、支出総額には他組織への寄附・交付金が含まれており、自らの組織活動のために使われた資金量を推定するには、この支出項目を除いて調整したものをを用いるのが適切である。

選回数平均を比較すると、全議員（3.6回）から3.7回へと僅かに上昇している。なお、性別や年齢について見ると、調査票を返送しなかった議員6名は全員男性であり、彼らを除いた回答者の平均年齢は57.7歳となり、議員全体（58歳）と比べると若干低い、ほとんど違いはない。

インタビュー調査については、議長と各会派から原則として1名を対象として、合計9名から話を聞いた。新生クラブについては、インタビュー依頼に対して返答がなかったため調査の対象となっていない。対象者の選択基準であるが、会派の代表がアンケートに答えていなければ代表者に、答えていなければ同じ会派の回答者中から最も当選回数が多い者に調査への協力を依頼した。また、最大会派である民政クラブからは副代表にもインタビューを依頼した。本稿執筆時点で刊行済みのものは、上神（2006, 2007a, 2007b, 2007c）。

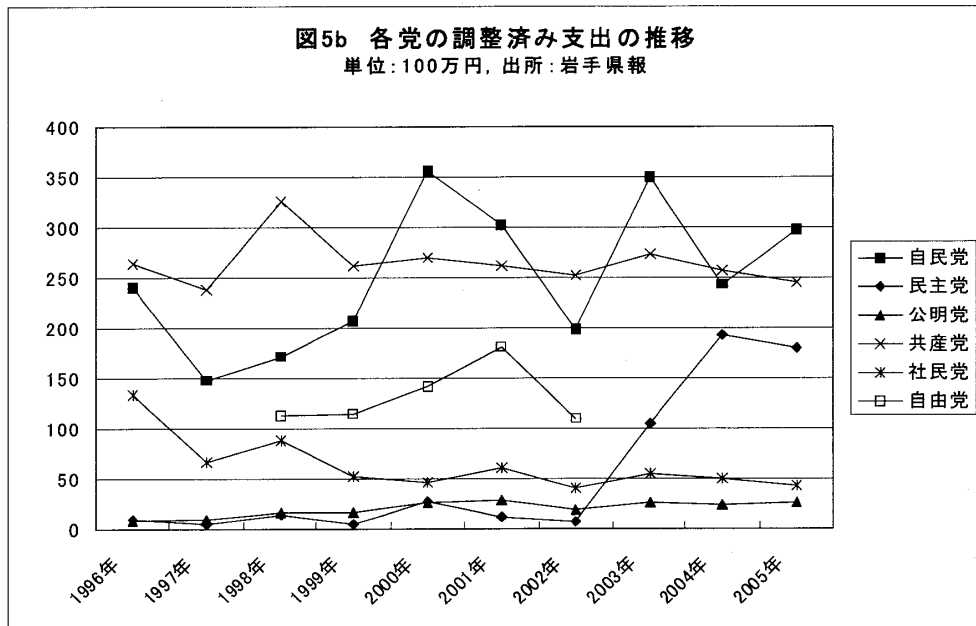
18) 党組織と個人後援会の識別は困難であり、渾然一体となって活動が行われているとの指摘は尤もである（谷口，2004，第5章）。しかし、他ならぬ「党」の名を借りた資金の動きには固有の意味があると本稿では考える。



調整済みの収入と支出の推移

まず、調整済みの収入の推移を見てみよう（図5a）。この数字は政党毎に交付金や繰越額を差し引いて調整した支部の収入を合算したものである。各党間で比較すると、2つのグループに分けられる。安定的に1億円以上の収入がある政党は、自民党と共産党の2党である。2003年の自由党との合同後、民主党の収入も跳ね上がり、前2党に近い額を得ている。対照的に、公明党と社民党の収入は5,000万円以下であり、かなり少ない。時系列の比較によると、自民党の場合、総選挙があった1996年、2000年、2003年、2005年の各年には資金集めが活発化していることが分かる。しかし、グラフのピークは低下傾向にあり、本稿執筆時点では入手できていない2006年の政治資金報告書では、総選挙の年としては最も低調であった2005年の収入を更に下回っている可能性が高い。グラフのボトムはいずれも国政選挙が無かった年である（1999年、2002年）。一方、共産党の収入も緩やかな低下傾向にあるが、自民党と比較すると、増減が小さい。民主党は自由党との合同によって収入が劇的に増加した後（2003年）、大幅に落ち込んでいる。自由党のグラフと重ね合わせてみると、徐々に収入を拡大しながらピークを迎える様子が見て取れる。公明党と社民党については、このグラフからは読み取り難いが、対照的な傾向を見せている。公明党の収入は1996年の660万円から2005年の1,578万円へと、2倍以上の増加となっているが、社民党は3,693万円から1,375万円へと半分以下に減少している。

一方、調整済みの支出については上に掲げた図の通りである（図5b）。収入と同様、政党毎に寄附や交付金を差し引いた支部による支出を合算したものである。このグラフによると、自民党と共産党は概ね2億円以上、自由党は1億円以上を毎年遣っている。自由党



との合同後の民主党の支出は自民、共産両党にわずかに及ばない水準にある。また、公明党と社民党の支出は概ね1億円以下である。時系列で見ると、やはり総選挙があった年に自民党の支出が増加しているが、収入とは異なり、明らかな減少傾向を見て取ることはできない。共産党の支出傾向は1998年を例外として横ばいであり、大きな変化が見られない。民主党のピークである2004年と自由党のピークである2001年の支出に大きな違いはない点が収入と異なる。また、社民党の支出はかつて1億円を超えていたが、2000年以降では半減している。一方、公明党については、1996年に1,000万円以下であった支出が次第に増加し、2000年以降は倍の2,000万円以上を保っている（2002年を除く）。

収支については、民主党と自由党を除いて、支出が収入を上回る事例がほとんどである。繰り返すが、支出は他の組織への寄附を、収入は本部又は支部からの交付金と繰越額を差し引いたものである。従って、民主党と自由党を除く岩手県の政党は、活動のために必要な費用を自力で賄うことができず、県外の党組織による援助に依存している状態と解釈できる。その差額は政党によりまちまちである。各年の平均を紹介すると、共産党1億918万円、自民党6,702万円、社民党4,374万円、公明党744万円の順に続く。自由党との合同以前の民主党においては、支出が収入を上回っているが、合同後は逆転しており、各年の平均で見ると2,161万円の収入超過である。特に2003年は2億6,497万円も収入が支出を上回っている。なお、自由党は平均4,209万円の収入超過となっている。

政治資金データから党組織の活動量を推定すると、自民党と共産党が抜きん出ていること、自由党との合同によって民主党も匹敵する水準に達していること、公明党と社民党は比較的に少ないことが分かる。自民党や民主党の政治家は自らが代表を務める資金管理団

体や政治団体を通じた資金のやり取りも多いと考えられ¹⁹⁾、合算すると共産党を凌ぐはずである。公明党と社民党の活動は低調に見えるが、それぞれの支持団体である創価学会や労組に依存しているため、このデータでは実態を測定できていないのかも知れない。また、活動量の推移については、公明党を除く各党とも収入が概ね減少を見せており、資金収集力の低下を窺わせる。1999年の政治資金規正法の改正により、企業・団体献金を受けられる政治団体は政党に限定され²⁰⁾、政党支部の収入は増加すると予想されたが、岩手県のデータはむしろ減少傾向を示しているのは興味深い。しかし、社民党を除くと支出の減少傾向は見られず、党組織の活動量自体は保たれている。そのギャップは県外の党組織からの資金援助で賄われており、財政的な自律性は低い。小沢一郎が率いる自由党のみは例外であり、支出を上回る収入を上げており、余剰資金は他の組織の活動に充てられた。自由党と民主党の動向から政界再編の影響を見て取れるが、岩手県固有の要因として小沢一郎の地元であることの影響も大きく、その解釈には注意が必要である。

自民党と民主党の調整済み支出の内訳

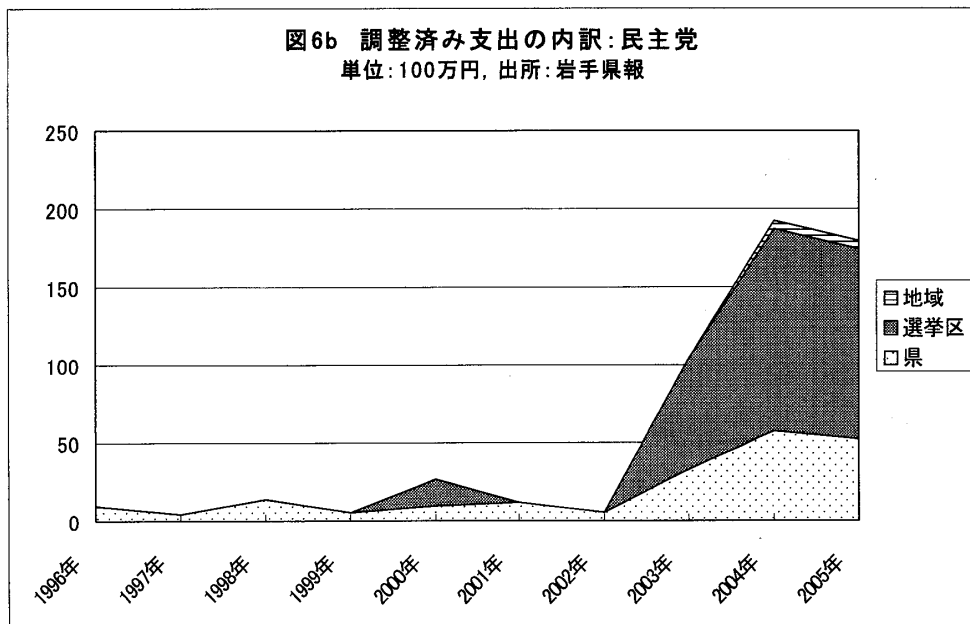
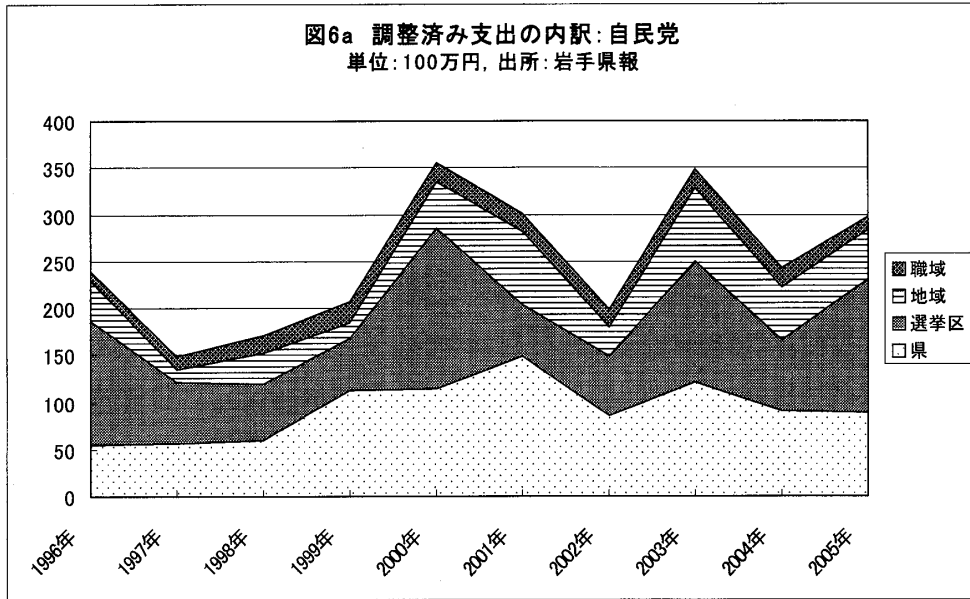
政党の活動を担う組織の類型には、県組織、選挙区組織、地域組織がある。自民党の場合には職域支部も挙げられる。県組織は県内の組織を傘下に収める組織、選挙区組織は国政選挙の選挙区単位で構成された組織、地域組織は市町村単位で構成された組織、自民党の職域支部は企業や団体を単位として構成された組織である²¹⁾。各組織類型による支出の構成割合を明らかにすることによって、党組織の特徴を示すことができる。自民党と民主党の調整済み支出の内訳を示す(図6a, b)。民主党のグラフは、自由党と合算した数値を用いたものである。

自民党との比較による明らかな相違点としては、(自由党と合算後の)民主党は選挙区支部を通じて支出する、すなわち選挙区支部による活動の割合が最も大きいことが分かる。2005年には67.8%に達する。一方、県組織(総支部連合会)が占める割合も29.2%(同年)にまで上昇している。その一方、地域支部を通じた支出はほとんどない(3%)。自民党の場合も県組織(支部連合会)による支出は30.1%(2005年)とほぼ同じ割合であるが、選挙区支部の支出が構成する割合は民主党よりも低く(47.5%)、代わって地域支部(18%)と職域支部(4.5%)が占める割合が大きい。また、総選挙の年に選挙区支部が支出する割合が大きくなることも、その特徴である。

19) 資金管理団体、政党支部、後援会は政治家の「3つの財布」とされる(佐々木他編, 1999)。

20) 政党と政党が指定する政治資金団体のみ企業や団体による寄附を受けられる(政治団体による寄附を除く)。

21) その名称については、共産党では委員会、その他の党では支部と呼ばれる。県組織の場合、支部連合会(自民党)、総支部連合会(民主党)、本部(公明党)、連合(社民党)などの呼称となる。



2005年における両党の選挙区支部の数を比較すると、自民党には小選挙区支部4、民主党には小選挙区支部4、参院選挙区支部2、それぞれ存在し、民主党の方が多し。地域支部の数は、自民党67、民主党4と圧倒的に自民党が多い。なお、自民党の職域支部は33ある。時系列的に見ると、自民党の地域支部は53(1996年)から67(2005年)にまで増加していることが目立つ。他の組織類型については、大きな変化がない。

金額の上では、民主党は自民党に匹敵する水準まで組織を拡大しつつあるように見えるが、その内実は選挙区支部の活動に偏ったものであり、自民党のように地域や職域をも通じた重層的な組織化には至っていない。これをもって、民主党の組織作りが進展していな

いと即断するのは禁物であるが、「民主党王国」とされる岩手県の政党の有り様に新たな見方を提示している。

2.2. 釜石市における政党所属を通じたリンケージ

次に、国政と地方政治を結ぶフォーマルな関係である政党所属について釜石市議を事例に検討する。前節で見たように（表3）、1971年以降の釜石市議会には社会クラブ（市民クラブ）、公明党、共産党の3会派が存在し、選挙の際はそれぞれ社会党（社民党）、公明党、共産党を党派として届け出ている。表4は、これら3会派とその他の会派、党派届け出の有無について対応関係を見たものである。データは入手できた範囲内で各年の市議会議員名簿を再構成したものである。複数年の名簿に登載された議員をケースとするので、同一人物の事例が複数存在することに注意が必要である。

表4 会派と党派の対応関係：各年

	党派届け出	無所属
社会(市民)クラブ、公明党、共産党	87	7
その他会派	5	178

「その他会派」は無会派を含む。出所：釜石市議会議員名簿（'71, '75, '79, '85, '87, '91, '95, '99, '05年）

この表によると、「社会（市民）クラブ、公明党、共産党」の各会派の議員でありながら、党派の届け出を伴わない事例は僅かに7に過ぎない。この7事例は社会クラブに属していた議員1名が複数回カウントされた結果であり、例外的な事象と考えられる²²⁾。「その他会派」に属する議員で党派を届け出た者は5事例であり、党派として共産党を届け出たが当選者1名のため会派を形成できずに無会派となった事例を2つ含んでいる。以上から、選挙における党派の届け出、すなわち政党所属の表明と、議会内における議員活動の単位となる会派には対応関係があることを確認できる。つまり、国政と地方政治は政党所属を通じて議会の場につながっているといえよう。以下、3党の会派を「政党会派」、その他の会派を「無所属会派」と呼ぶ。

では、政党に所属するか否かを決める理由とは何であろうか。2006年7月に実施したアンケート調査の結果を紹介する（表5）。

「政党所属の理由」として最も多く挙げられたものは「理念に共感」であり、個人的な信条が重要であることを示唆している。回答者が所属する政党は先ほどの社民、公明、共

22) 「21世紀の会」所属の平館幸雄である。理由については、インタビュー記録を参照されたい（上神、2006）。

表5 政党所属ないし無所属の理由

政党所属の理由		無所属の理由	
理念に共感	7	政党が嫌い	0
支持者の支援	1	党利党略に巻き込まれたくない	8
資金の獲得	0	中央政治との関係不要	3
政党の知名度	1	地域での政治活動がしにくい	6
会派の活動	0	議会での自由発言	4
その他	1	選挙に有利	0
		その他	2

質問文:「政党に所属した理由(政党に所属しなかった理由)として最も近いものに2つまでOをつけて下さい」, 出所: 釜石市議会議員アンケート(2006年7月)

産の3党であり、当然の選択かも知れない。「支持者の支援」「政党の知名度」という「現世御利益」を期待する意見は少数である。また、「会派の活動(において有利であるから)」という選択肢を選ぶ者がいなかったことから、判断の順序としては、先に政党所属があった後、自動的に会派加入となるのであろう。一方、「無所属の理由」として「党利党略に巻き込まれたくない」が8と最も多く、「地域での政治活動がしにくい」が6、「議会での自由発言(ができるから)」は4と続く²³⁾。いずれも政党所属によって生じる拘束を望まないという訳である。そもそも「中央政治との関係不要」という意見もある。以上から、釜石市議における政党所属を通じたリンケージとは、社公共3党に限定すると、政策選好に基づく支持に裏付けられたものであるといえよう。

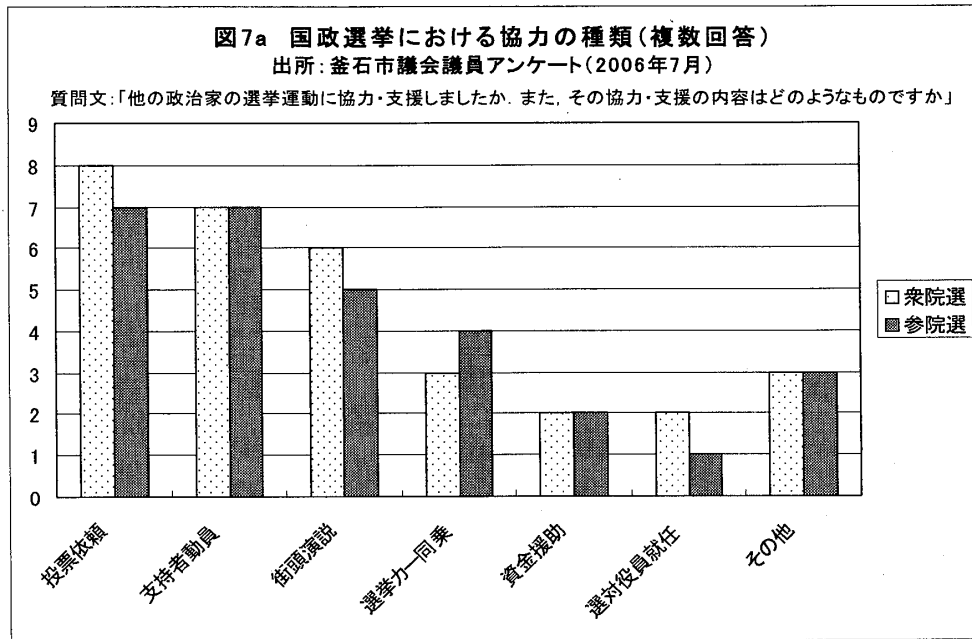
2.3. 釜石市における系列関係を通じたリンケージ

国政と地方の政治家を結ぶリンケージとしては、「系列関係」も重要である²⁴⁾。政党所属をフォーマルな関係とすると、系列はインフォーマルな関係であり、前者と比べると後者のつながりはより弱いと考えられる。本小節では先のアンケート調査を利用し、系列関係の「要」である選挙協力について、関連質問の結果を検討する。

まず、直近の国政選挙において釜石市議は候補者の選挙運動に協力したのであろうか。回答結果によると、何らかの協力・支援を行った者の数は衆院選16名(協力せず3名)、参院選15名(協力せず3名、未回答1名)である。調査票の回収数は19であるから、国政選挙においては8割近くの回答者が支援活動を行ったことになる。会派別に見ると、政党

23) ある保守系無所属議員によると、国会議員との関係において党籍が無くとも不都合はない(上神, 2007b)。

24) 系列関係については、若田(1981)、井上(1992)、山田(1997)、朴(2000)、谷口(前掲書)等によるフィールド調査、山川・藤山(1977)、若田(1982)、森脇(1984)、間(1984)、谷(1987)、東京市政調査会研究部(1996)等による面接ないし郵送調査がある。



会派の回答者全員が協力を選択する一方、「協力しなかった」と回答した者は全て無所属会派に属している。反対に、国会議員から選挙支援を受けたかとの問いに対しては、衆院議員からは公明党市議2名と共産党市議2名、参院議員からは共産党市議2名のみが支援を受けたと回答している。政党所属に基づく選挙協力はインフォーマルな系列関係に基づくものよりも活発と推測できる。

では、どのような種類の協力が行われたのか。直近の国政選挙における釜石市議の活動内容について、衆参の回答結果を示した(図7a)。

「投票依頼」「支持者動員」という一般的方法による選挙運動への参加が多い。人目に付くことを目的とする「街頭演説(に参加)」「選挙カー同乗」から、「資金援助」「選対役員就任」へと選挙運動への関与が大きくなるに従って回答数も減る。政党会派と無所属会派とでは、積極度に大きな違いがある。衆院選の選挙運動について政党会派と無所属会派の差分を取ると、「投票依頼」(+4)²⁵⁾、「街頭演説」(+2)、「選挙カー同乗」(+3)、「資金援助」(+2)の各協力タイプにおいて、政党会派に属する議員の参加が多い。しかし、「選対役員就任」は全て無所属会派に属する議員の回答である。参院選においても同様の傾向がある²⁶⁾。反対に、国会議員から受けた支援内容については、公明(衆)と共産(衆参)が「街頭演説」、共産(衆参)のみ「選挙カー同乗」と回答している。政党会派と無所属会派の違いを見ると、「街頭演説」(衆+4;参+2)、「選挙カー同乗」(参+2)である。や

25) (政党会派議員の選択数-無所属会派議員の選択数)を示す。以下、同様。

26) 「投票依頼」(+5)、「街頭演説」(+3)、「選挙カー同乗」(+2)、「資金援助」(+2)となる。

表6 国政選挙において支援した政治家の政党

	自民	民主	社民	公明	共産
民政クラブ	2	8			
海盛会	2				
21世紀の会	2				
清和クラブ	1				
市民クラブ			4		
公明党	2			4	
日本共産党議員団					4
合計	9	8	4	4	4

質問文:「あなたが協力・支援した政治家は現在、どの政党に所属していますか」、出所:釜石市議会議員アンケート(2006年7月)

はり、政党を通じた選挙協力は系列関係のそれより関与の度合いが大きいと考えられる。

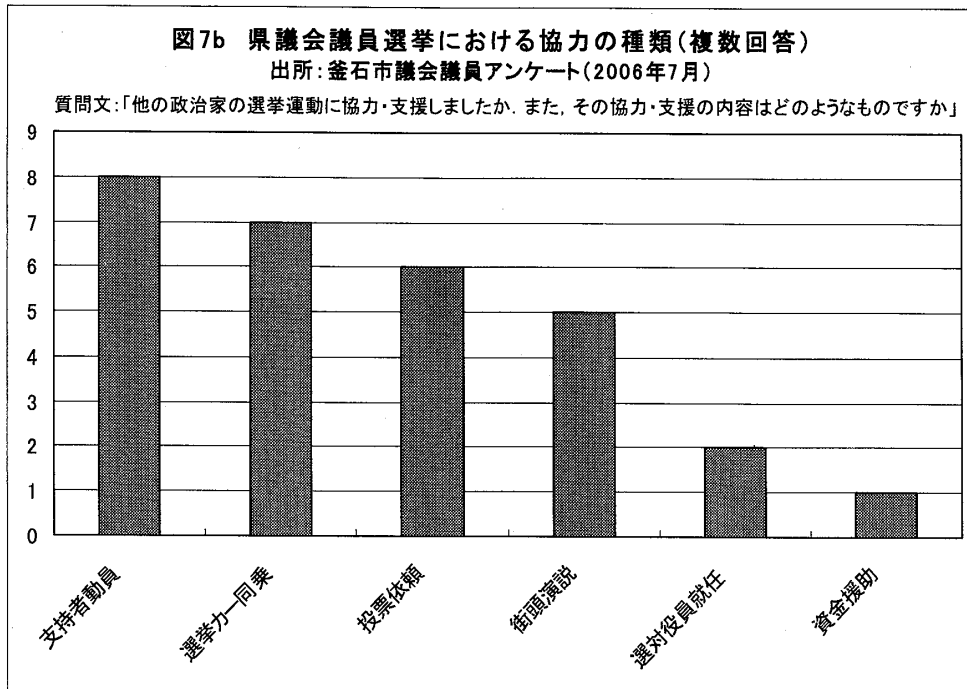
表6は、国政選挙において釜石市議が支援した候補者の政党を会派ごとに示したものである。数字は回答数を表しており、衆参を合算したものである。

予想通り、政党内の議員は所属する党派を支援しているが、公明党の議員は自民党の候補者も挙げている。衆院選における自民党と公明党の選挙協力を反映していると考えられる。無所属会派については、最大会派の民政クラブが1名を除いて民主党候補者の支援に回っている。会派として民主党を支援している訳ではないことに注意が必要である(上神, 2007a)。一方、海盛会、21世紀の会、清和クラブ(衆院選のみ回答)の各1名は自民党支援である。つまり、国政レベルにおける自民党と民主党の政治家はインフォーマルな系列関係を通じて釜石市議と連携していることが分かる。また、公明党と共産党の市議は党の国会議員から支援を受けたことも付け加えておく。

では、知事、県議、市長など他の地方政治家との協力・支援関係はどうであろうか。特に県議は国会議員を頂点とする「ボス・チェーン・システム」の一員であり、国会議員と市議の媒介役と考えられてきた(谷, 1987)。回答結果によると、県議選において何らかの協力・支援を行った釜石市議の数は15名(協力せず3名, 未回答1名)、市長選は11名(協力せず7名, 未回答1名)、知事選は9名(協力せず8名, 未回答2名)である。国会議員と県議の関係は本調査の対象外であり、「ボス・チェーン・システム」の全容を解明できないが、国会議員と市議の直接的な関係だけではなく、県議を介した間接的な関係の存在を推測できる。会派別に見ると、県議選の場合、「協力しなかった」と回答した3名全て、市長選では7名中4名、知事選では8名中6名が無所属会派の議員である。

県議選における市議の協力は、どのような内容であったのか。図7bに回答結果を示した。

やはり、「支持者動員」「選挙カー同乗」「投票依頼」「街頭演説」といった内容が多く、「選対役員就任」や「資金援助」が少ないのは、国政選挙の場合と同様である。一方、政



党会派と無所属会派における違いは大きくない。目立った違いがあるものは「投票依頼」(+4)のみであった。

反対に、他の地方政治家からの協力・支援については、県議から受けた者の数が10名、市長4名(未回答3名)、知事ゼロ(同)である。やはり、県議との関係が深いようである。会派別では、県議から「支援はなかった」と回答した9名中7名、市長からは12名中9名、知事からは16名中12名が無所属会派の議員である。ちなみに、市長と知事からの支援の有無に関する質問の未回答者は全て、政党内に属する議員である。「県議から」に絞って、支援内容についての回答を紹介すると、「街頭演説」が最も多く9名、「選挙カー同乗」は2名、「支持者動員」「投票依頼」が1名ずつである。「選挙カー同乗」は共産党の市議のみである。しかし、政党内と無所属会派とは、いずれも大きな違いはなかった。

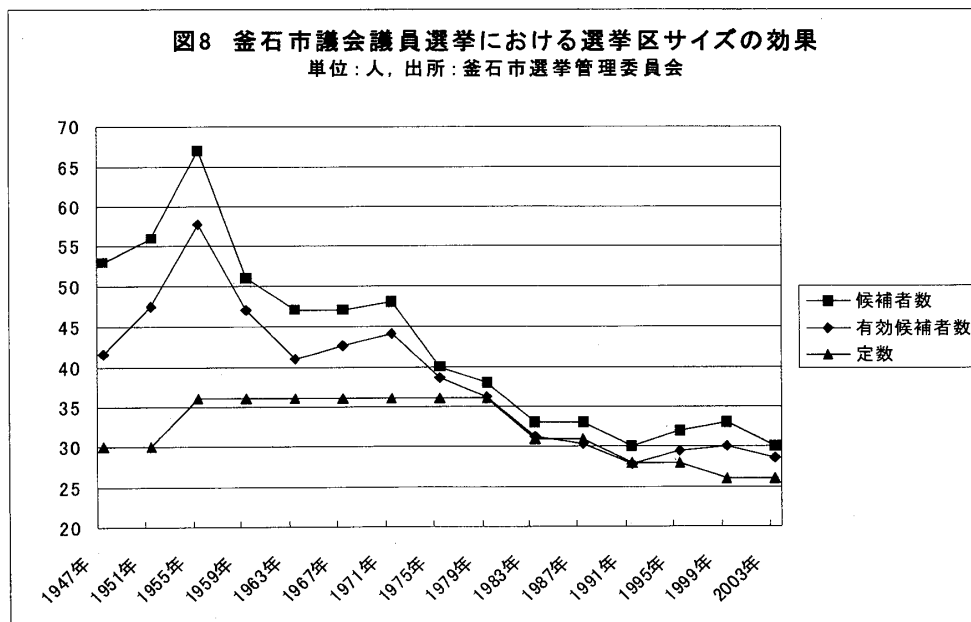
以上、本節では国政と地方政治を結ぶリンケージについて、政党を通じたフォーマルな関係、系列を通じたインフォーマルな関係の双方を検証した。釜石市議会議員の内、公明党、共産党、社民党の所属議員は政党を通じて国政や県政レベルの政治家と結び付いているが、無所属議員は系列関係を通じて自民党ないし民主党の政治家と結び付いている。最大会派である民政クラブのメンバーの多くは国政選挙において民主党の候補者を支援する関係にあるが、党には所属していない。既に見たように、岩手県における民主党の組織は強固なものではない。「民主党王国」の岩手県においてすら、党の組織が末端まで浸透できていない実情を物語る。

3. 選挙制度の影響

市議会議員とは公職選挙法に定められる投票によって選ばれる公職の1つである²⁷⁾。2003年8月現在の釜石市議会の定数は26であり、釜石市は選挙区を設けていない。有権者は単記非移譲式投票制によって議員を選ぶことになる。本節はいわゆる大選挙区制における棲み分け問題を中心に検討する。

3.1. 選挙区定数の効果

2003年8月現在、釜石市議会議員選挙の定数は26である。人口の増減に応じて議会の定数は30(1947年以降)、36(1955年以降)、31(1983年以降)、28(1991年以降)、26(1999年以降)と変動してきた²⁸⁾。選挙区の定数と候補者数の関係については、リードによる「M+1ルール」が広く知られている(Reed, 1990)。定数をMとすると、当選の可能性がある候補者は次点、すなわち得票上位から数えて「M+1」番目の候補者までとなる。「M+2」番目以降の候補者は当選の可能性がないため、選挙制度への適応過程において候補者数は「M+1」に収斂していく。釜石市議選について検証したものが下の図である(図8)。



27) 3条を参照。市町村議会議員はその市町村の区域において選挙する(12条)。政令指定都市は区域内に選挙区を設ける必要があるが、市町村は条例によって選挙区の設置如何を選ぶことができる(15条6項)。また、1人1票と明記されており(36条)、他に特段の定めがないので、単記非移譲式投票制となる。一方、市町村議会の定数は地方自治法によって定められている(91条)。

28) 2007年8月実施の選挙から、定数は3減の23となる。

「M+1ルール」が予想するように、時間の経過につれて候補者数は定数に近付いている。1955年の選挙においては定数36に対して67名が立候補し、落選者は31名と最大であったが、1979年から1991年の選挙ではその数2名まで縮小した。その後、若干増えたが、2003年には4名となっている。得票で重みを付けた有効候補者数で見ると、定数と候補者数の差は更に小さい。

以上の検証結果から、釜石市議選においても選挙区定数の効果を見て取ることができる。選挙結果の予想をめぐる不確実性の減少によって、主観的な当選可能性が小さい候補者は出馬を見送るようになったことを示唆するように思われる。次の表7では、候補者の当選率を社民、公明、共産の各党と無所属の別に時系列で示した。共倒れしないように調整の上で立候補すると考えられる政党所属候補者の方が²⁹⁾、無所属候補者よりも当選率が高いと予想できる。

常に候補者を当選させてきた公明党を筆頭として、社民党や共産党、無所属の候補者の当選率も高い。いずれの候補者も最初の選挙から当選率を向上させており、次第に選挙制度へ適応してきたと考えられる。組織的な候補者調整の結果、政党に属する候補者の当選率が高くなることは首肯できるが、予想に反して無所属候補者のそれも劣らず高いことは

表7 釜石市議会議員選挙における党派別当選率の推移

	無所属	社民党	公明党	共産党
1947年	63% (43)	43% (7)		0% (3)
1951年	57% (49)	50% (4)		0% (3)
1955年	53% (62)	50% (4)		100% (1)
1959年	66% (41)	86% (7)		100% (1)
1963年	79% (28)	80% (10)	100% (1)	100% (2)
1967年	74% (31)	89% (9)	100% (2)	67% (3)
1971年	68% (34)	100% (7)	100% (2)	75% (4)
1975年	86% (28)	100% (6)	100% (2)	100% (3)
1979年	93% (27)	100% (5)	100% (2)	100% (4)
1983年	95% (22)	83% (6)	100% (2)	100% (3)
1987年	95% (21)	86% (7)	100% (2)	100% (3)
1991年	95% (19)	100% (6)	100% (2)	50% (2)
1995年	87% (23)	80% (5)	100% (2)	100% (2)
1999年	78% (23)	83% (6)	100% (2)	50% (2)
2003年	86% (21)	75% (4)	100% (2)	100% (2)
平均	78% (31)	80% (6)	100% (2)	76% (3)

括弧内は候補者数、出所：釜石市選挙管理委員会

29) かつて衆議院で採用されていた中選挙区制とは複数定数の単記非移譲投票制（SNTV）であるため、政党は選挙区における支持の強度に合わせた数の候補者を公認し、さらにその票を候補者間に適切に配分しないと議席を最大化できなかった。李はこのゲームを中選挙区ゲームと名付け、その均衡戦略がドント式での得票・議席変換に等しいことを数学的に証明した。そして、自民党が得てきた議席はドント式に基づく理論値より少ないことを明らかにし、自民党には票の配分能力が欠けていることを理由として示唆する。

説明を要する。どのような調整のメカニズムが存在するのであろうか。

3.2. 大選挙区制における地域的な棲み分け

かつて衆議院議員総選挙で用いられていた中選挙区制においては、複数の自民党候補者が「地盤」の形成によって地域的に棲み分けていたことが知られている。「地盤」とは「特定の候補者を集中的かつ継続的に支持する地区」とされる（山田，1992，394）。水崎は中選挙区における自民党候補者の得票を分析することによって、得票の地域的な偏りを実証した（水崎，1981；同，1982）。自民党候補者が地域的に棲み分けてきた理由は、同一政党から出馬した候補者間の競争となり、政党ラベルによる差別化が不可能であるため、地域に基づく集票を行うと説明できる。

従来から、釜石市議会には無所属議員が多かった（表3参照）。2003年8月現在、無所属17名、社民党3名、公明党2名、共産党2名、自民党1名の構成である。労組（社民党）や宗教団体（公明党）、党組織（共産党）など、組織による「票割り」を期待できる候補者と比較すると、無所属の候補者にとって地域的な棲み分けは重要と考えられる。まず、議員名簿の住所に着目してその構成を時系列的に見てみよう（図9）。図中では「昭和の大合併」（1955年）の際に現在の釜石市を作ることになった、かつての釜石市、甲子村、鵜住居村、栗橋村、唐丹村の旧1市4村の別に分類した。

20名（1971年）から8名（2005年）へと議員数を半減させている、かつての釜石市の地域を除いて、他の地域は概ね横ばいの状況にあることが分かる。2005年9月現在では、

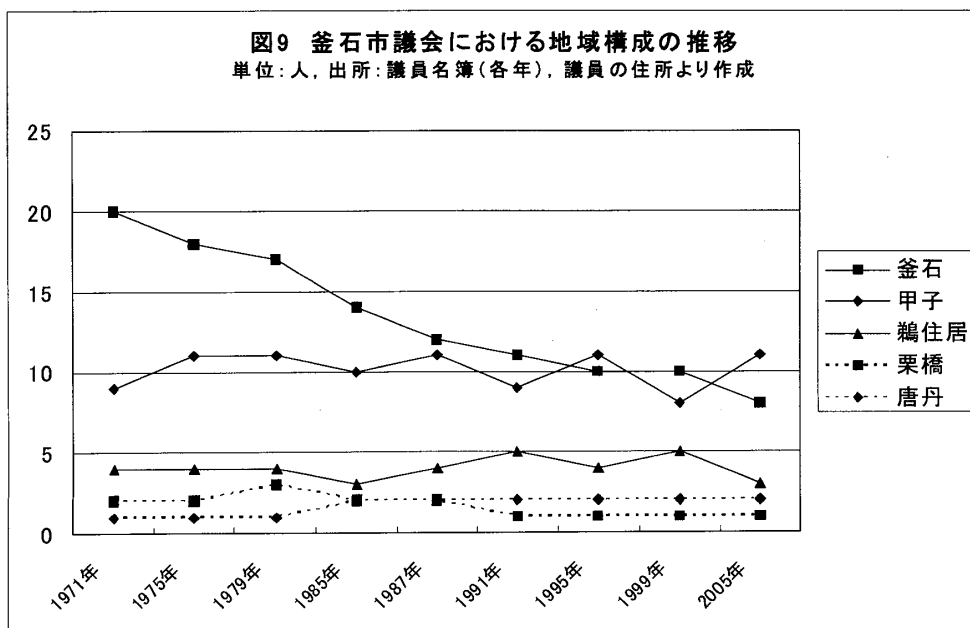


表8 会派と地域の重複

	重複	重複せず	合計
革政クラブ	5	10	15
社会クラブ/市民クラブ	29	26	55
市政同志会	0	5	5
新生会	0	5	5
共産党	6	15	21
公明党	0	18	18
市民クラブ※	2	11	13
清和クラブ	9	37	46
市政クラブ	2	5	7
民政クラブ	8	49	57
政友クラブ	2	4	6
政徳会	0	3	3
同志クラブ	0	4	4
憲政クラブ	0	2	2
海盛会	2	4	6
21世紀の会	0	5	5
新生クラブ	0	3	3
無会派	0	6	6
合計	65	212	277

網掛け部分は政党会派，出所：釜石市議会議員名簿（'71, '75, '79, '85, '87, '91, '95, '99, '05年）

※ 社会クラブ/市民クラブとは別の会派

重複があった事例は5名分であることを意味する³¹⁾。

合計で見ると、重複事例65に対して重複していない事例が212であるから、このデータ・セットにおける釜石市議は同じ会派内における地域的な棲み分けを指向していると推測される。しかし、会派ごとに見ると、相当な違いがあることに注意する必要がある。特に目を引くのが社会クラブ（市民クラブ）である。「重複」29、「重複せず」26であり、唯一「重複」が上回る会派である。この重複事例の住所は全て甲子町である。かつて労働者層が多く住む社宅（釜石鉾山）が甲子町にあり、その住民を支持者とする議員が多かったためと考えられる。同様に、共産党においても重複している6事例の住所は全て甲子町である。他方、公明党には住所の重複がない。

では、これら3党の会派（政党会派）と無所属議員が構成する会派（無所属会派）の間には、重複の有無について違いがあるのだろうか。政党による候補者調整を期待できない無所属議員は地域的な棲み分けを選ぶのであれば、両者には違いがなければならない。政党会派は「重複」35に対して「重複せず」59、無所属会派は「重複」30に対して「重複せ

甲子11名、鶴住居3名、栗橋1名、唐丹2名となっている。

もし大選挙区制における地域的な棲み分けによって、（特に無所属の）候補者が立候補の調整を行っているのであれば、議会内における同好のグループである会派を形成する議員は異なる町内から選出されているはずである。では、このような事例はどれ位あるのだろうか。表8は会派ごとに住所の重複の有無を示したものである。前節同様、このデータ・セットのケースは各年の名簿に記載された議員であるから、同一人物の事例が複数登載されていることがある。革政クラブの場合、データ・セットには所属議員の事例が15名分あり³⁰⁾、会派内で同じ年に住所の

30) 同一人物が重複して登載されている事例を除くと13名分。

31) 同一人物が重複して登載されている事例を除くと3名分。

ず」153であり、無所属会派は「重複せず」が顕著に多い。つまり、特に無所属会派に属する議員は地域的な棲み分けを重視していると考えられる。

ここまで分析してきた釜石市議の集計データは大選挙区制における地域的棲み分けの存在について有力な証拠を示しているが、あくまで間接的なものである。住所から「地盤」の存在を推測できるのか、地縁による集票を議論の前提として良いのか、異論もあろう。そこで、釜石市議に対するアンケート調査によって、選挙において重要な支持団体を調査した(表9)。

表9 支持団体の順位:会派別

	民政	海盛	21世紀	市民	公明	共産	計
地域団体	1位	3	1	1		2	8
	2位	1		1	1		4
労働団体	1位	2	1	2			5
	2位	1					1
宗教団体	1位				2		2
	3位			1			1
同窓会	2位			1		2	3
	3位	1					1
PTA	2位			1			1
同業者団体	2位	1					1
同好会	3位		1	1		2	4
その他	-	1	1		1		3

質問文:「(後援会以外の)あなたの主な支持団体を3つまで順に選んで括弧内に記入して下さい」。出所:釜石市議会議員アンケート(2006年7月)

(後援会を除く)主な支持団体について第3位まで回答するように依頼したが、「地域団体(町内会、自治会など)」を選んだ者の数が一番多く、第1位8名、第2位4名と回答した者を合わせると12名に上る(第3位とした者はいなかった)。この質問文への回答者数は19であるから、6割以上の者が地域団体を第1位ないし第2位に選んだことになる。選挙における「地盤」の重要性を確認できる。地域団体に次いで回答が多かったのは労働団体であり、第1位5名、第2位1名の計6名であった。製鉄所や電力会社(民政クラブ)、教職員(市民クラブ)、港湾労働者(21世紀の会)など、労組の支援を受けている議員の回答を反映した結果である。その他、公明党議員にとっての宗教団体(創価学会)の重要性は当然として、同窓会や同好会を支持団体として挙げる者が多い。

無所属会派と政党会派とでは、地域団体の重要性に違いが見られる。所属議員が支持団

体として挙げた回数を数えると、民政クラブは地域団体 4、その他の団体 4、海盛会は地域団体 1、その他の団体 2、21 世紀の会は地域団体 2、その他の団体 3 であり、合計すると地域団体 7、その他の団体 9 となる。一方の政学会派であるが、市民クラブは地域団体 2、その他の団体 6、公明党は地域団体 1、その他の団体 3、共産党は地域団体 2、その他の団体 4、合計すると地域団体 5、その他の団体 13 である。政学会派と無所属会派を比較すると、後者において地域団体の重要性がはるかに高いことが分かる。

なお、1978 年から 1979 年にかけて実施された京都府市町村会議員調査によると、釜石市と同じ人口規模（34,000 人から 68,000 人）³²⁾の場合、1 番目の支持団体として最も多くの言及があったのは地域団体である（1 番目 59%、2 番目 23.8%）。その後には労働団体（16.2%、8.6%）、宗教団体（5.7%、2.9%）と続く。同窓会（1.9%、8.6%）や同好会（1.9%、6.7%）も言及が多いが、最も重要という訳ではない。我々の調査と概ね同じ結果であるが、農業団体（2.9%、19%）を挙げる者が多いという特徴がある（依田、1980、表 1）。時代的ないし社会経済的な背景を反映していると考えられる。1980 年から 1981 年にかけて大阪府下 13 市で行われた議会議員調査でも³³⁾、地域団体を第 1 位に挙げる者が最も多い（36.1%）。宗教団体（20.4%）が労働団体（13.9%）を逆転している他は、第 2 位以下の順位で同窓会や同好会が挙げられる点も同じである（間、1984、表 2、5、2-1(2)）。1981 年に実施された愛媛県下市町村会議員調査の結果も同様である。人口規模 30,000 人から 99,000 人の自治体の場合、第 1 位に挙げられる支持団体は地域団体（58.2%）、労働団体（12.7%）、宗教団体（8.2%）である。第 2 位は農業団体（19.1%）、同窓会（17.3%）、同業者団体（9.1%）の順である。自民党や保守系無所属は地域団体、社会党と民社党は労働団体、公明党は宗教団体を最も重要と考えている（北原、1983、表 8-a, b）。1984 年に実施された岡山と神奈川両県の市町村議会議員調査によると、選挙における主な支持基盤として、（後援会を除くと）地域団体が挙げられる割合はやはり圧倒的に高い。労働団体、宗教団体が続く点も同様である（早瀬他、1985、50）。

では、本節が予想するように地域団体を主要な支持団体と回答した者は同一会派内で棲み分けているのであろうか。この点を確認するため、同じ会派から 1 名のみ選択している公明党と海盛会を除いて、表 9 をさらに回答者の住所によって分けてみた（表 10）。なお、回答者の特定を避けるために、行政区名をアルファベットで示してある。表中で同じアル

32) 政党別に見た支持団体の回答結果は、村松・伊藤（1986、59、表 2-2）。社会党と共産党は労働組合を 1 番目に挙げる者が最も多く、民社党ではわずかに地域団体に届かない。自民党と無所属では地域団体を挙げる者が圧倒的に多く、公明党にとっては宗教団体が最も重要である。

33) 大阪府下の町村議会議員に対する調査では、地域団体への言及が多い点は同じであるが、労働団体が少ないという特徴がある（間、前掲論文、49）。

表10 地域団体の順位:会派別,地域別

会派	行政区	第1位	第2位
市民クラブ	A町	1	1
共産党	B町	1	
	C町	1	
民政クラブ	D町	1	
	E町	1	
	F町	1	
	A町		1
21世紀の会	G町	1	
	F町		1

質問文:「(後援会以外の)あなたの主な支持団体を3つまで順に選んで括弧内に記入して下さい」, 出所:釜石市議会議員アンケート(2006年7月)

ファベットが表す行政区は同一のものである。

地域団体を主な支持団体とする者の中で、同じ会派に属しつつ同じ町内に住む者は市民クラブの2名のみである。ただし、この場合も第1位、第2位と順位には違いがある。他の会派では全て住所が異なる。この分析からも同一会派内における地域的な棲み分けの存在を確認できる。

3.3. 大選挙区制における政策的な棲み分け

最後に、保革イデオロギー軸上における議員自らの位置付けと会派の関係を見る(表11)。アンケートの結果によると、「どちらかと言えば保守的」「やや保守的」「保守的」と回答した議員数は5名、「どちらかと言えば革新的」「やや革新的」「革新的」と回答した議員数は13名であり、「革新」側が多い。アンケートの未回答者は全て無所属会派の議員であり、「保守」側の回答が少ない理由の一つと考えられる。

保革の軸に沿って各会派を並べると、清和クラブ、21世紀の会、民政クラブ、海盛会、公明党、市民クラブ、共産党となる。彼らないし彼女らが国政選挙で支援する政治家の政党と(表6)、自民、民主、公明、社民、共産の各党という国政レベルにおける保革の並びは、(海盛会を除いて)ほぼ一致している。

民政クラブを例外として、会派内における政策的な分散は大きくない。政策的な相違は会派を分けるものであって、会派内の棲み分けメカニズムとはなっていないと考えられる。

表11 会派と「保革」の位置付け

	革新的	やや 革新的	どちらかと 言えば革新的	どちらかと 言えば保守的	やや 保守的	保守的	合計
清和クラブ						1	1
21世紀の会				1	1		2
民政クラブ		1	3	1	1		6
海盛会		1	1				2
公明党		1	1				2
市民クラブ	2	1					3
共産党	2						2
合計	4	4	5	2	2	1	18

質問文:「政治の立場はこれまでよく「保守」-「革新」の言葉で表現されてきました。このものさしで、あなたの立場を示すとしたらいかがですか」、出所:釜石市議会議員アンケート(2006年7月)

本節は大選挙区制における棲み分け問題を中心に検討してきた。地域的な棲み分けが基本であるが、その比重は政党内派と無所属会派とは異なる。社民、公明、共産の各党に所属する議員にとって労組や宗教団体など地域団体以外の組織の重要性も大きい。一方、無所属会派の議員の主要な支持基盤は地域である。同一行政区在住の無所属議員は異なる会派に入る傾向があり、その結果、同一会派内における地域的な重複は回避されている。この点からも無所属会派の議員が地域的な棲み分けを志向していることを確認できる。衆議院の小選挙区制とは異なり、二大政党化を推し進める定数の制約が存在せず、同一地域に地盤を有する複数の議員を包摂して党の組織化を進めることも容易ではないといえる。

結語

本稿は、中央政界における政党再編成が地方政治のレベルにまで及ぼす影響について、岩手県釜石市議会議員を事例として検証した。岩手県は政界再編において主導的な役割を果たした小沢一郎の地元であり、衆院選や県議選は大きな影響を蒙っている。しかし、その影響は市議選や会派構成に表れず、党派性の不連続が見られる。なぜなら、政党よりも系列を通じた関係によって国政や県政レベルの政治家とつながり止められている市議が多く、彼らなし彼女らの選挙における合理的な行動は市議会の選挙制度によっても規定されているからである。

しかし、政党別に見ると、その関係も多様であることが分かる。岩手県において主要な勢力である民主党と自民党の組織を見ると、民主党のそれは選挙区支部に偏っており、地域や職域レベルにも支部を有する自民党に及ばない。釜石市議会では、多数派である無所属議員は民主党ないし自民党と系列関係を通じて連携している。民主党の議員は皆無であ

るが、自民党議員は1名存在する。一方、公明党や社民党、共産党の市議は政党所属を通じて国政と連携している。政党会派よりも無所属会派に属する議員にとって、地域的棲み分けはより重要であることが判明した。

本稿の事例を性急に一般化することは慎むべきであるが、中央政界における政党再編成が地方政治にまで浸透する程度を左右する二つの変数があることを示している。一つは、歴史的に形成されてきた国政と地方政治を結ぶ政治家間の関係である。もう一つは、衆議院議員選挙と地方議会選挙における制度の不均一性である。本稿の事例—系列を通じたりんげージと大選挙区制—はむしろ一般的と考えられるが、都市部の市区レベルにおいては、保守系議員も党の議員団を構成していることが多い。また、政令指定都市においては行政区を単位とするため、複数の選挙区が設けられており、選挙区数を一つとする他の市町村よりもその定数はかなり小さい。つまり、地方政治家の党派化の度合いや選挙制度の定数は多様であり、選挙制度改革によって政党がたどり着く組織の形態も一つではないと考えられる。衆議院の選挙制度にのみ着目するならば、政党組織はいずれ単一の形態に落ち着くはずであるが、このような静態的で一様な見方とは異なり、本稿は動態的で多様な政党の姿を示唆するものである。

謝辞

本稿の執筆に際して、匿名の査読者の方々より有益なコメントを頂戴した。釜石市議会議員調査の実施にあたっては、平舘幸雄議長（当時）を始め、議会及び事務局の皆様、市役所の皆様、小笠原克雄氏他、多くの方々からご協力を得た。また、本調査は東京大学社会科学研究所の「希望学」プロジェクトの一環として実施された。玄田有史先生、中村尚史先生、宇野重規先生、土田とも子氏他、スタッフの皆様にもお世話になった。以上の方々に記してお礼申し上げる。

参考文献：

- 井上義比古. 1992. 「国会議員と地方議員の相互依存力学—代議士系列の実証研究—」『レヴァイアサン』10号, 133-155.
- 上神貴佳. 2006. 「2006年釜石市議会議員調査 No.1: 平舘幸雄議長インタビュー記録」『東京大学社会科学研究所 ISS Joint Research Project Discussion Paper Series 希望学プロジェクト(釜石調査報告書)』7号.
- 上神貴佳. 2007a. 「2006年釜石市議会議員調査 No.2: 岩間勘二議員インタビュー記録」『東京大学社会科学研究所 ISS Joint Research Project Discussion Paper Series 希望学プロジェクト(釜石調査報告書)』22号.
- 上神貴佳. 2007b. 「2006年釜石市議会議員調査 No.3: 佐々木義昭議員インタビュー記録」『東京大学社会科学研究所 ISS Joint Research Project Discussion Paper Series 希望学プロジェクト(釜石調査報告書)』25号.
- 上神貴佳. 2007c. 「2006年釜石市議会議員調査 No.4: 平松福一議員インタビュー記録」『東京大学社会科学研究所 ISS Joint Research Project Discussion Paper Series 希望学プロジェクト(釜石調査報告書)』34号.
- 上神貴佳・清水大昌. 2007. 「不均一な選挙制度における空間競争モデル」『レヴァイアサン』40号, 255-272.
- 大谷明夫. 1984. 「現代釜石地域政治構造分析のための釜石社会政治年表覚書」『東北経済』76号, 118-192.

- 北原鉄也. 1983. 「地方政治家における政治化とその社会経済的背景（下）—愛媛県下市町村会議員調査—」『都市問題研究』388号, 110-131.
- 久慈力・横田一. 1996. 『政治が歪める公共事業—小沢一郎ゼネコン政治の構造—』緑風出版.
- 佐々木毅・吉田慎一・谷口将紀・山本修嗣（編）. 1999. 『代議士とカネ 政治資金全国調査報告』朝日選書.
- 谷聖美. 1987. 「市町村議会議員の対国会議員関係—保守系議員に力点を置いて—」『岡山大学法学会雑誌』36巻3・4合併号, 385-457.
- 谷口将紀. 2004. 『現代日本の選挙政治 選挙制度改革を検証する』東京大学出版会.
- 堤英敬・上神貴佳. 2007. 「2003年総選挙における候補者レベル公約と政党の利益集約機能」『社会科学研究』58巻5・6合併号, 33-48.
- 東京市政調査会研究部. 1996. 『都市議員の研究—全国市・区議会議員アンケート調査報告書—』東京市政調査会.
- 丹羽功. 1997. 「自民党地方組織の活動—富山県を事例として—」大嶽秀夫編『政界再編の研究』有斐閣, 253-75.
- 早瀬武・鯉坂学・谷聖美. 1985. 『市町村議会議員調査報告—岡山と神奈川の比較—』岡山大学地方自治研究会.
- 朴喆熙. 2000. 『代議士のつくられ方 小選挙区の選挙戦略』文春新書.
- 間登志夫. 1984. 「選挙運動」政治・法意識研究班『地方議員の態度と行動—大阪府自治体議員に関する調査報告—』（関西大学経済・政治研究所「調査と資料」51号）, 67-77.
- 星野潔. 2007. 「市民の政治意識, 政治参加行動と地域政治」研究チーム「地域計画の社会学的研究」（編）『地域社会の変動と社会計画』（中央大学社会科学研究所研究報告25号）, 127-189.
- 前田幸男. 2006. 「大都市住民と選挙」東京市政調査会編『大都市のあゆみ』東京市政調査会, 249-275.
- 水崎節文. 1981. 「衆議院総選挙における地域偏重的得票の計量分析試論」『岐阜大学教養部研究報告』17号, 27-42.
- 水崎節文. 1982. 「得票の地域偏重より見た選挙区特性」『岐阜大学教養部研究報告』18号, 13-38.
- 村松岐夫. 1988. 『地方自治』東京大学出版会.
- 村松岐夫・伊藤光利. 1980. 「市町村会議員の政治化と地域社会の社会経済的特質—京都府市町村会議員調査（1）—」『法学論叢』107巻3号, 83-101.
- 村松岐夫・伊藤光利. 1986. 『地方議員の研究』日本経済新聞社.
- 森脇俊雅. 1984. 「地方議員と選挙」黒田展之編『現代日本の地方政治家—地方議員の背景と行動—』法律文化社, 69-95.
- 山川雄巳・藤山征秀. 1977. 「後援会・支持団体・所属団体」三宅一郎・福島徳寿郎・村松岐夫（編）『都市政治家の行動と意見』京都大学人文科学研究所調査報告31号, 219-251.
- 山田真裕. 1992. 「選挙地盤と得票の動態—橋本富美三郎と額賀福志郎を中心に—」『筑波法政』15号, 355-96.
- 山田真裕. 1997. 「農村型選挙区における政界再編および選挙制度改革の影響—茨城新二区 額賀福志郎を例として—」大嶽秀夫（編）『政界再編の研究』有斐閣, 113-42.
- 山田真裕. 2007. 「保守支配と議員間関係—町内2派對立の事例研究—」『社会科学研究』58巻5・6合併号, 49-66.
- 依田博. 1980. 「地方議員と選挙過程—京都府市町村会議員調査（2）—」『京都大学法学論叢』107巻5号, 76-95.
- 李甲允. 1992. 「衆議院選挙での政党の得票数と議席数—公認候補者数と票の配分に関する政党の効率性と選挙区間定数不均衡の効果—」『レヴァイアサン』10号, 109-131.
- 若田恭二. 1981. 『現代日本の政治と風土』ミネルヴァ書房.
- 若田恭二. 1982. 「選挙と議員」政治・法意識研究班『都市議員の態度と行動—大阪府自治体議員に関する調査報告—』関西大学経済・政治研究所「調査と資料」47号, 93-109.
- Laakso, Markku, and Taagepera, Rein. 1979. "Effective Number of Parties: A Measure with Applications to Western Europe." *Comparative Political Studies* 12: 3-27.
- Reed, Steven R. 1990. "Structure and Behavior: Extending Duverger's Law to the Japanese Case." *British Journal of Political Science* 20: 335-356.
- Scheiner, Ethan. 2006. *Democracy Without Competition in Japan: Opposition Failure in a One-Party Dominant State*. Cambridge University Press.
- Shefter, Martin. 1994. *Political Parties and the State: the American Political Experience*. Princeton University Press.

釜石市会議員アンケート調査

整理番号 _____

調査者：東京大学社会科学研究所 上神貴佳（うえかみたかよし）
Tel/Fax:03-5841-4986/4905 E-mail:uekamit@iss.u-tokyo.ac.jp

《 記入上のお願い 》

1. 調査者以外の第三者があなたの回答内容を知ることはありません、安心してお答え下さい。
2. お答えは、あてはまる回答についている数字（**1、2、3**…）を○印で囲んでいただく場合と記入欄に書き込んでいただく場合があります。
3. ○で囲んでいただく場合は、「**2つまで**」とか「**すべて**」などどしている場合を除き、1つだけ選んで下さい。
4. 「**その他**」を回答された場合は、その具体的内容についてもお答え下さい。
5. 一部の方だけにお答えいただく質問もありますが、その場合は、指示に従ってお答え下さい。
6. ご記入が終わりましたら、同封した返信用封筒（切手不要）に入れ、**7月31日（月）**までにご返送下さい。

問1 あなたは、直近の統一地方選挙（平成15年：2003年）に立候補されたとき、選挙管理委員会に**党派**を届け出ましたか？

- | | | |
|-----------------|---|------------|
| 1. 届け出た | → | SQ1へお進み下さい |
| 2. 届け出なかった（無所属） | → | SQ2へお進み下さい |

SQ1 **立候補時に党派を届け出た方だけ**におたずねします。政党に所属した理由として最も近いものに**2つまで○**をつけて下さい。

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">1. 政党の政治理念に共感できるから2. 政党の支持者が支持してくれるから3. 政党に所属することで政治資金・選挙資金の獲得が容易になるから4. 政党の知名度が信頼につながるから5. 議会内で会派として活動するとき有利だから6. その他（具体的に： _____） |
|--|

SQ2 では、**立候補時に無所属だった方だけ**におたずねします。政党に所属しなかった理由として最も近いものに**2つまで○**をつけて下さい。

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none">1. 政党が嫌いだから2. 党利党略に巻き込まれずにすむから3. 地方政治に中央政治との関係を持ち込む必要はないから4. 特定の政党に所属すると、かえって地域での政治活動がしにくいから5. 議会内で自由に発言できるから6. 政党に所属しない方が選挙に有利だから7. その他（具体的に： _____） |
|---|

問2 あなたはいずれかの政党の**党籍**を持っていますか。**選挙における届出とは関係なく**、該当するものに○をつけて下さい。

- | | | | |
|--------|-------------------|-----------|--------|
| 1. 自民党 | 2. 民主党 | 3. 公明党 | 4. 共産党 |
| 5. 社民党 | 6. その他（政党名：_____） | 7. 持っていない | |

問3 あなたの親族に、かつて政治家等であった人や、現在政治家等である人はいますか。該当するものに**すべて○**をつけ、括弧内にその人との続柄を記入して下さい。

- | | | | |
|---------------------|---------|---------|---------|
| 1. 国会議員 | (_____) | 2. 知事 | (_____) |
| 3. 県会議員 | (_____) | 4. 市長 | (_____) |
| 5. 町・村長 | (_____) | 6. 市助役 | (_____) |
| 7. 町・村助役 | (_____) | 8. 市会議員 | (_____) |
| 9. 町・村会議員 | (_____) | 10. なし | |
| 11. その他（具体的に：_____） | | | |

<ここからは議員活動についておたずねします>

問4 あなたが、これまで力を入れて取り組んできた分野を、**3つまで順に**選んで括弧内に記入して下さい。

- | | | | |
|---------|-------------|-------------|-------------|
| | 第1位 (_____) | 第2位 (_____) | 第3位 (_____) |
| 1. 保健衛生 | 2. 社会福祉 | 3. 消防 | 4. 教育文化 |
| 5. 商工 | 6. 観光 | 7. 水産 | 8. 農林 |
| 9. 土木 | 10. 建築 | 11. 都市計画 | 12. 港湾 |
| | | | 13. 水道 |
| 14. 人事 | 15. 財政 | 16. 市有財産 | 17. 税務 |

問5 あなたが、現在、釜石市にとって重要と考える問題を**3つまで**あげて下さい。そして、それらの問題を解決するために、どのような努力をしていますか。具体的にお書き下さい。

- | | |
|---------------|--|
| 1. 問題 (_____) | |
| 努力 (_____) | |
| 2. 問題 (_____) | |
| 努力 (_____) | |
| 3. 問題 (_____) | |
| 努力 (_____) | |

問6 あなたは日頃、住民の要望や意見を知るために住民とどの程度、接触していますか。いずれかに○をつけて下さい。

- | | | |
|-------------|-------------|-------------|
| 1. 半年に1回程度 | 2. 数か月に1回程度 | 3. 1か月に1回程度 |
| 4. 1週間に1回程度 | 5. 1週間に数回程度 | |

問7 あなたの地元の人たちが、自分たち自身の個人的な問題や地域の問題について、あなたのところに相談にきたり、力添えを頼みにきたりすることがあると思いますが、その人たちがもってくる問題はどのようなものが多いですか。**3つまで○**をつけて下さい。

1. 家族問題	2. 住宅問題	3. 福祉問題
4. 教育問題	5. 道路・交通問題	6. 生活環境整備
7. その他（具体的に： _____)		

問8 釜石市の議会における審議は、どの程度市の政策形成に影響を与える力をもっていると思いますか。該当するものに**1つだけ○**をつけて下さい。

1. ほぼ議会の審議で決まる
2. 議会における審議は政策形成に、かなり影響を及ぼす
3. 議会における審議は政策形成に、あまり影響を及ぼさない
4. 議会における審議は政策形成に、ほとんど影響を及ぼさない
5. その他（具体的に： _____)

問9 過去1年間に、あなたは釜石市の問題あるいはあなたの選挙区の問題について、次のような人たちと相談したり、折衝したりしたことがありますか。**それぞれ1つだけ○**をつけて下さい。

	た び た び あ る	と き ど き あ る	あ ま り な い	ほ と ん ど な い	な い
国会議員	1-----	2-----	3-----	4-----	5-----
中央官庁の役人	1-----	2-----	3-----	4-----	5-----
知事	1-----	2-----	3-----	4-----	5-----
県会議員	1-----	2-----	3-----	4-----	5-----
市長	1-----	2-----	3-----	4-----	5-----
市の役人（部・局長級）	1-----	2-----	3-----	4-----	5-----
市の役人（課長級）	1-----	2-----	3-----	4-----	5-----
市の役人（係長級）	1-----	2-----	3-----	4-----	5-----
市の役人（一般職員）	1-----	2-----	3-----	4-----	5-----

問 10 前問とは逆に、過去1年間に、あなたは釜石市の問題あるいはあなたの選挙区の問題について、次のような人たちから相談を受けたことがありますか。それぞれ1つだけ○をつけて下さい。

	た び た び あ る	と き ど き あ る	あ ま り な い	ほ と ん ど な い	な い
国会議員	1-----	2-----	3-----	4-----	5-----
中央官庁の役人	1-----	2-----	3-----	4-----	5-----
知事	1-----	2-----	3-----	4-----	5-----
県会議員	1-----	2-----	3-----	4-----	5-----
市長	1-----	2-----	3-----	4-----	5-----
市の役人（部・局長級）	1-----	2-----	3-----	4-----	5-----
市の役人（課長級）	1-----	2-----	3-----	4-----	5-----
市の役人（係長級）	1-----	2-----	3-----	4-----	5-----
市の役人（一般職員）	1-----	2-----	3-----	4-----	5-----

<ここからは選挙活動についておたずねします>

問 11 あなたは個人後援会をもっていますか。該当するものに○をつけて下さい。

1. もっている 2. もっていない

→SQ 前問で後援会をもっていると答えになった方だけにおたずねします。あなたの後援会はどのような活動をしていますか。下記の事項にお答え下さい。

1. 会員数 人 2. 定期的会合 年 回
 3. 会報などの刊行物 年 回 4. 会費 年 円
 5. その他の活動（具体的に：）

問 12 （後援会以外の）あなたの主な支持団体を 3つまで順に選んで括弧内に記入して下さい。

第1位 ()	第2位 ()	第3位 ()
1. 地域団体（町内会、自治会など）	6. 同業者団体	
2. PTA、育英会など	7. 商工団体（商工会議所など）	
3. 同窓会	8. 同好会、趣味の会、スポーツサークルなど	
4. 農業団体	9. 宗教団体	
5. 労働団体	10. その他 ()	

問 13 あなたは、次にあげた各選挙（直近のもの）において**他の政治家の選挙運動に協力・支援**しましたか。また、その協力・支援の内容はどのようなものですか。各選挙についてそれぞれ該当するもの**すべてに○**をつけて下さい。

	協 力 し な か っ た	選 対 役 員 に 就 任	選 挙 カ ー に 同 乗	街 頭 演 説 に 参 加	電 話 ・ 投 票 書 を で 依 頼	選 挙 資 金 を 援 助	自 分 後 の 親 者 族 を ・ 動 員	そ の 他
衆議院議員選挙	1	2	3	4	5	6	7	8 ()
参議院議員選挙	1	2	3	4	5	6	7	8 ()
知事選挙	1	2	3	4	5	6	7	8 ()
県会議員選挙	1	2	3	4	5	6	7	8 ()
市長選挙	1	2	3	4	5	6	7	8 ()

SQ **前問でそれぞれ協力・支援したとお答えになった方だけ**におたずねします。あなたが協力・支援した政治家は**現在、どの政党**に所属していますか。各政治家について、それぞれ該当するものに○をつけて下さい。

	自 民	民 主	公 明	共 産	社 民	無 所 属	そ の 他
衆議院議員	1	2	3	4	5	6	7 ()
参議院議員	1	2	3	4	5	6	7 ()
知事	1	2	3	4	5	6	7 ()
県会議員	1	2	3	4	5	6	7 ()
市長	1	2	3	4	5	6	7 ()

(それぞれ候補者を含む)

問 14 あなたは、はじめて市議会議員選挙に立候補したとき、立候補することを誰から勧められましたか。次のなかから主なものに**1つだけ○**をつけて下さい。

- | | | |
|--------------|-----------|-----------|
| 1. 政党から | 2. 業界から | 3. 労働組合から |
| 4. 政治団体から | 5. 地元住民から | 6. 特になし |
| 7. その他（具体的に： | |) |

問 15 あなたはご自身の選挙（平成 15 年：2003 年）において他の政治家からの協力・支援を受けましたか。各政治家について、それぞれ該当するものすべてに○をつけて下さい。

	支 援 は な か っ た	選 対 役 員 に 就 任	選 挙 カ ー に 同 乗	街 頭 演 説 に 参 加	電 話 ・ 投 票 書 を 依 頼	選 挙 資 金 を 援 助	親 族 ・ 後 援 者 動 員	そ の 他
衆議院議員から	1	2	3	4	5	6	7	8 ()
参議院議員から	1	2	3	4	5	6	7	8 ()
知事から	1	2	3	4	5	6	7	8 ()
県会議員から	1	2	3	4	5	6	7	8 ()
市長から	1	2	3	4	5	6	7	8 ()

SQ 前問でそれぞれ協力・支援を受けたとお答えになった方だけにおたずねします。あなたが協力・支援を受けた政治家は現在、どの政党に所属していますか。各政治家について、それぞれ該当するものに○をつけて下さい。

	自 民	民 主	公 明	共 産	社 民	無 所 属	そ の 他
衆議院議員	1	2	3	4	5	6	7 ()
参議院議員	1	2	3	4	5	6	7 ()
知事	1	2	3	4	5	6	7 ()
県会議員	1	2	3	4	5	6	7 ()
市長	1	2	3	4	5	6	7 ()

(それぞれ候補者を含む)

問 16 あなたが当選できた理由は何であるとお考えですか。当選の要因として大きいと思われる順に3つまで選び、括弧内に記入して下さい。

第 1 位 ()	第 2 位 ()	第 3 位 ()
1. 自分の力量	2. 親族の名声・援助	3. 支援団体
4. 個人的関係者の援助	5. 所属政党	
6. その他（具体的に：)

＜ここからは様々な争点についてのご意見をおたずねします＞

問 17 下記の意見について、あなたは賛成ですか。反対ですか。1つ1つについてお答え下さい。

(1) 日本の防衛力はもっと強化すべきだ

1. 賛成	2. どちらかと 言えば賛成	3. どちらとも 言えない	4. どちらかと 言えば反対	5. 反対
----------	----------------------	---------------------	----------------------	----------

(2) 日米安保体制は現在より強化すべきだ

1. 賛成	2. どちらかと 言えば賛成	3. どちらとも 言えない	4. どちらかと 言えば反対	5. 反対
----------	----------------------	---------------------	----------------------	----------

(3) 社会福祉など政府のサービスが悪くなくてもお金のかからない小さな政府の方がいい

1. 賛成	2. どちらかと 言えば賛成	3. どちらとも 言えない	4. どちらかと 言えば反対	5. 反対
----------	----------------------	---------------------	----------------------	----------

(4) 公共事業による地方の雇用確保は必要だ

1. 賛成	2. どちらかと 言えば賛成	3. どちらとも 言えない	4. どちらかと 言えば反対	5. 反対
----------	----------------------	---------------------	----------------------	----------

(5) 財政再建のために消費税増税を実施すべきだ

1. 賛成	2. どちらかと 言えば賛成	3. どちらとも 言えない	4. どちらかと 言えば反対	5. 反対
----------	----------------------	---------------------	----------------------	----------

(6) 当面は財政再建のために歳出を抑えるのではなく、景気対策のために財政出動するべきだ

1. 賛成	2. どちらかと 言えば賛成	3. どちらとも 言えない	4. どちらかと 言えば反対	5. 反対
----------	----------------------	---------------------	----------------------	----------

(7) 国から地方への補助金や地方交付税を減らし国の税源を地方に移譲する「三位一体の改革」をすみやかに行うべきだ

1. 賛成	2. どちらかと 言えば賛成	3. どちらとも 言えない	4. どちらかと 言えば反対	5. 反対
----------	----------------------	---------------------	----------------------	----------

(8) 市町村合併を進めるべきだ

1. 賛成	2. どちらかと 言えば賛成	3. どちらとも 言えない	4. どちらかと 言えば反対	5. 反対
----------	----------------------	---------------------	----------------------	----------

(9) 永住外国人の地方参政権を認めるべきだ

1. 賛成	2. どちらかと 言えば賛成	3. どちらとも 言えない	4. どちらかと 言えば反対	5. 反対
----------	----------------------	---------------------	----------------------	----------

(10) より高い地位や良い職業に就く女性を増やすため、政府は特別な制度を設けるべきだ

1. 賛成	2. どちらかと 言えば賛成	3. どちらとも 言えない	4. どちらかと 言えば反対	5. 反対
----------	----------------------	---------------------	----------------------	----------

問 18 政治の立場はこれまでよく「保守」－「革新」の言葉で表現されてきました。このものさしで、あなたの立場を示すとしたらいかがですか。該当するものに **1つだけ○** をつけて下さい。

1. 革新的	2. やや 革新的	3. どちらかと 言えば革新的	4. どちらかと 言えば保守的	5. やや 保守的	6. 保守的
-----------	-----------------	-----------------------	-----------------------	-----------------	-----------

<最後にあなた個人についてご質問させて下さい>

F 1 あなたは釜石市に通算して何年間住んでいますか。

	年
--	---

F 2 あなたが最後に卒業した学校はどちらですか。該当するものに○をつけて下さい。

1. 新中学、旧小、旧高小	2. 新高校、旧中学	3. 高専、短大、専修学校
4. 大学、大学院	5. その他 ()	

F 3 議員報酬は、あなたの総収入に対してどれくらいの割合を占めますか。 **0から10までの数字** でお答え下さい。

	割
--	---

F 4 あなたは議員以外のご職業をお持ちですか。該当するものに○をつけ、ご職業を括弧内にご記入下さい (例：建設業・会社役員)。

1. 議員以外に持っている (職業名：)
2. 議員以外には持っていない

F5 あなたがこれまでに経験した各種団体の肩書きは、どのようなものですか。主なものに5つまでをつけて下さい。

《政党、労組》	1. 政党役員	2. 労働組合役員	
《地域住民組織》	3. 町内会、自治会役員	4. 子供会役員	5. 婦人会役員
	6. 老人会役員	7. 青年団役員	
《教育関係》	8. PTA役員	9. スポーツ団体役員	10. 体育協会役員
	11. ボーイ（ガール）スカウト役員		
《商工関係》	12. 商工会役員	13. 商工会議所役員	14. 青年会議所役員
	15. 商店会役員	16. 同業者組合役員	
《農漁業関係》	17. 農協役員	18. 漁協役員	19. 土地改良区理事
《福祉関係》	20. 社協役員		
《その他》	21. 防犯協会役員	22. 交通安全協会役員	23. 消防団役員
	24. 消費者組合役員	25. ボランティア団体役員	
	26. その他（具体的に：		）
	27. なし		

長らくのご協力、ありがとうございました。この調査についてのご意見・ご感想などがありましたら、下の欄にご記入下さい。

《通信欄》
